

2022年3月期 中間決算説明会



2021年11月15日
株式会社 千葉銀行

(東証第1部 : 8331)

目次

業績の概要

業績概要①②③	3-5
資金利益	6
預金・貸出金	7
貸出金の状況①②	8-9
有価証券	10
役務取引等利益	11
経費	12
与信関係費用	13
ストレス時の与信費用	14
業績計画	15
資本政策	16

中期経営計画

中期経営計画の概要	18
主要計数	19

DX戦略

現 中期経営計画におけるDX戦略	21
今後目指す姿①②	22-23
DX人材	24
ちばぎんアプリ	25
法人ポータル	26
データ一元化・業務効率化	27
キャッシュレス①②	28-29
新事業	30

Withコロナにおける千葉県不動産市場の動向

コロナ禍の企業・個人の動向	32
千葉県の不動産市場	33
住宅ローン	34
不動産賃貸業向け貸出	35

各種施策

法人ソリューション①②	37-38
市場・国際業務	39
金融商品販売、信託・相続業務	40
無担保ローン	41

提携戦略

T S U B A S A アライアンス	43
千葉・武蔵野アライアンス	44
千葉・横浜パートナーシップ	45

サステナビリティ

SDG s ・ESG	47
企業・自治体のSDGs推進における課題	48
サステナブル・ファイナンス	49
気候変動への対応	50
ダイバーシティ・地方創生	51
ガバナンス	52

業績の概要

業績概要①

単体	(億円)	2021/3	2022/3	前年同期比	
		上期	上期		
業務粗利益		790	864	73	
資金利益		629	697	67	P.6
役務取引等利益		127	147	19	P.11
特定取引利益		8	5	△ 2	
その他業務利益		24	14	△ 10	
うち債券関係損益		9	7	△ 2	
経費 (△)		414	429	15	P.12
実質業務純益		376	435	58	
コア業務純益		367	427	60	
除く投資信託解約損益		344	396	52	
一般貸倒引当金繰入額 (△)		11	5	△ 6	P.13
業務純益		365	429	64	
臨時損益		9	22	13	
うち不良債権処理額 (△)		25	12	△ 12	P.13
うち株式等関係損益		33	27	△ 6	
経常利益		374	452	77	
特別損益		△ 0	0	0	
中間純利益		274	331	56	
与信関係費用 (△)		36	18	△ 18	P.13
連結					
	(億円)	2021/3	2022/3	前年同期比	
		上期	上期		
連結経常利益		386	454	68	
親会社株主に帰属する中間純利益		270	318	48	

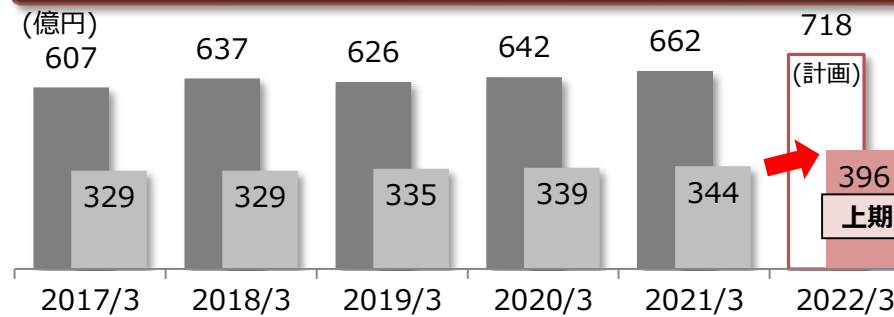
2022年3月期 中間決算のポイント

- ◆ 資金利益が前年同期比+67億円、役務取引等利益が同+19億円と好調であり、業務粗利益は同+73億円と大きく増加
- ◆ 新本店ビル関連費用計上により経費が増加したものの、投信解約損益を除くコア業務純益は同+52億円と、本業収益の好調を維持
- ◆ 与信関係費用は、新規発生が同△8億円の20億円に留まっており、全体も同△18億円と減少
- ◆ 単体の中間純利益は同+56億円と過去最高益を更新
- ◆ 純利益の計画に対する進捗は単体が67%、連結が61%と順調に推移

業務粗利益



投信解約損益を除くコア業務純益

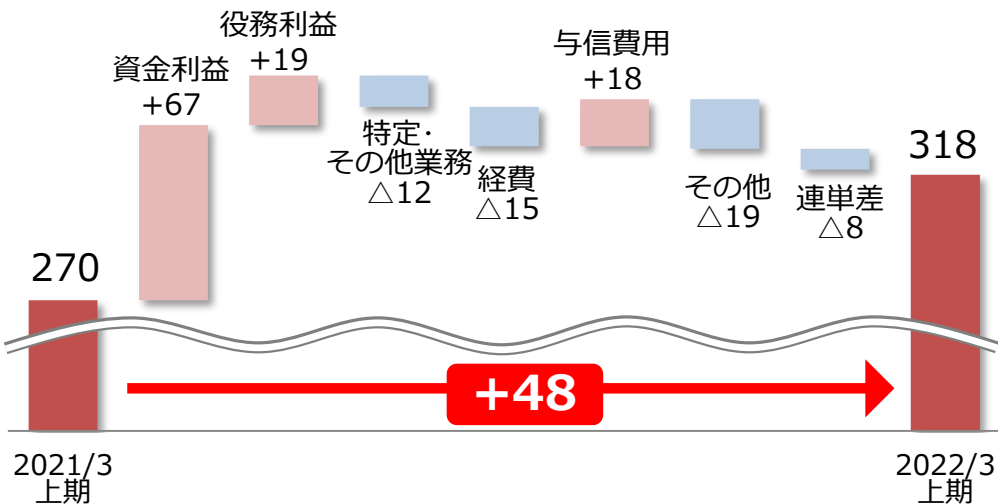


業績概要②

親会社株主に帰属する中間純利益の増減要因 (単体+連単差)

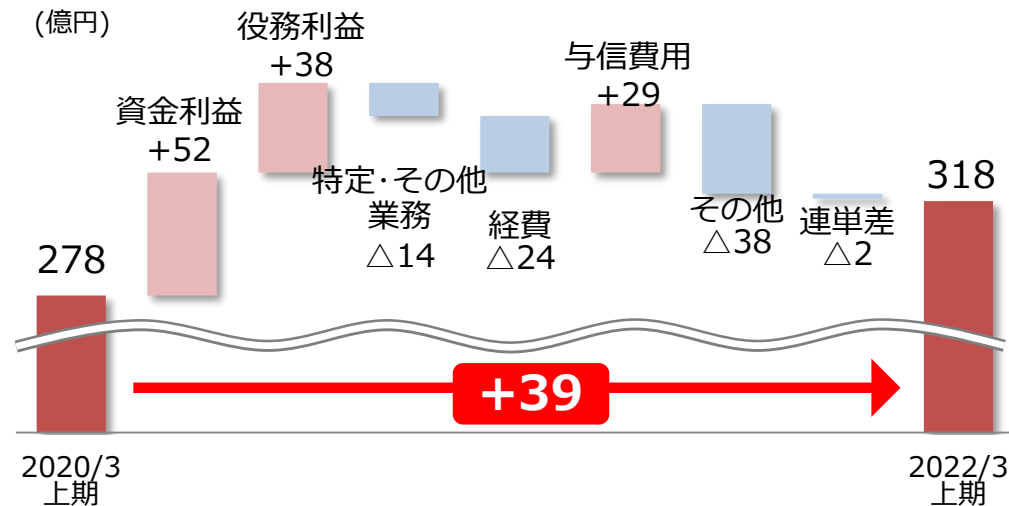
前年同期比

(億円)



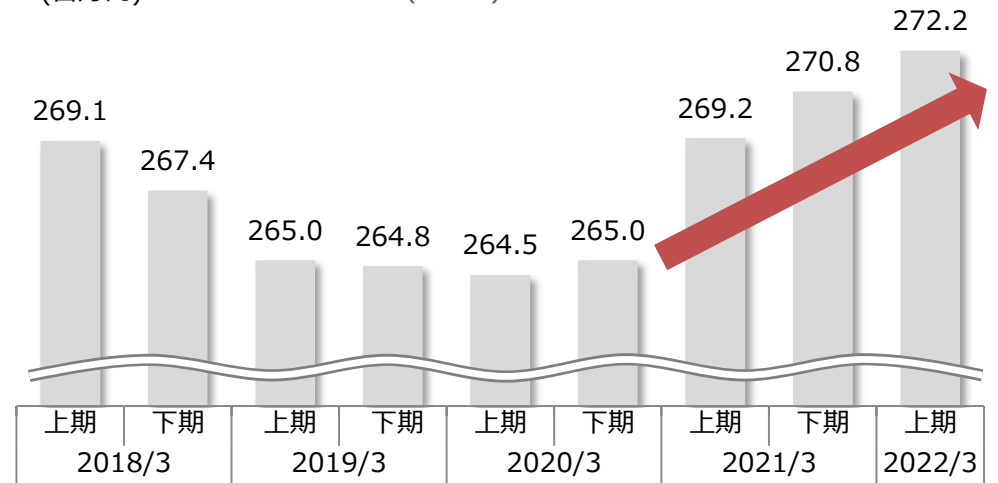
2020/3 上期比 (コロナ前との比較)

(億円)

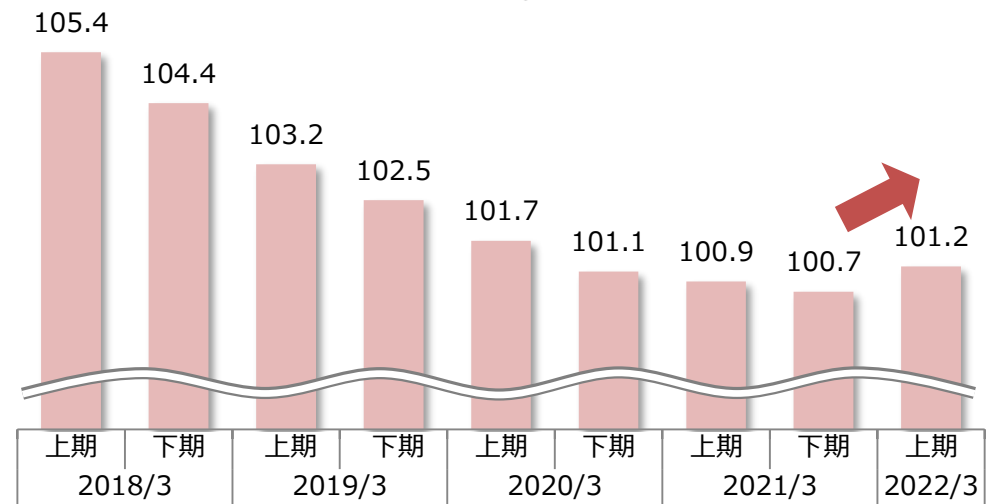


円貨貸出金 1日当たり資金利益 (単体)

(百万円) ※各半期の期末月(3・9月)の1日当たり資金利益



うち、住宅関連ローン



業績概要③

～ 連結決算・子会社の状況 ～

連結	(億円)	2021/3	2022/3	前年同期比
		上期	上期	
連結粗利益		825	896	71
資金利益		596	657	60
役務取引等利益		178	201	23
特定取引利益		25	23	△ 2
その他業務利益		24	14	△ 10
営業経費 (△)		452	461	9
与信関係費用 (△)		40	24	△ 16
一般貸倒引当金純繰入額 (△)		14	7	△ 7
不良債権処理額 (△)		26	17	△ 9
株式等関係損益		33	26	△ 7
その他		18	16	△ 2
経常利益		386	454	68
特別損益		△ 0	△ 0	△ 0
税引前中間純利益		386	454	68
法人税等合計		115	135	20
中間純利益		270	318	48
非支配株主に帰属する中間純利益		—	—	—
親会社に帰属する中間純利益		270	318	48
(参考)				
連結業務純益		397	457	60

子会社の状況

【連結子会社】		【連結子会社】 (億円)			
会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目 (子会社間配当控除後)	2021/3 上期	2022/3 上期	前期比
ちばぎん証券	100%	経常利益	4	7	3
		中間純利益	3	5	2
ちばぎんリース	100%	経常利益	7	4	△ 2
		中間純利益	4	3	△ 1
ちばぎん保証	100%	経常利益	25	23	△ 2
		中間純利益	17	15	△ 1
ちばぎん ジェーシービーカード	100%	経常利益	3	4	0
		中間純利益	2	3	0
その他5社 合計	100%	経常利益	3	3	△ 0
		中間純利益	2	2	△ 0
合計		経常利益	45	44	△ 0
		中間純利益	30	29	△ 0

【持分法子会社】

6社 合計	持分法に応じた 中間純利益	1	0	△ 0
-------	------------------	---	---	-----

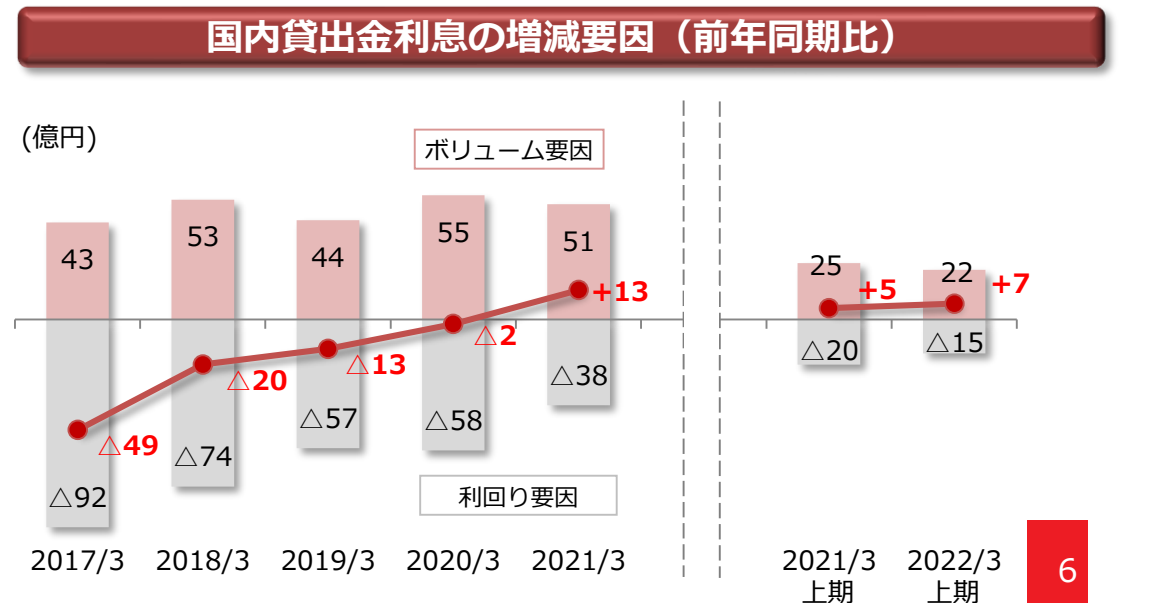
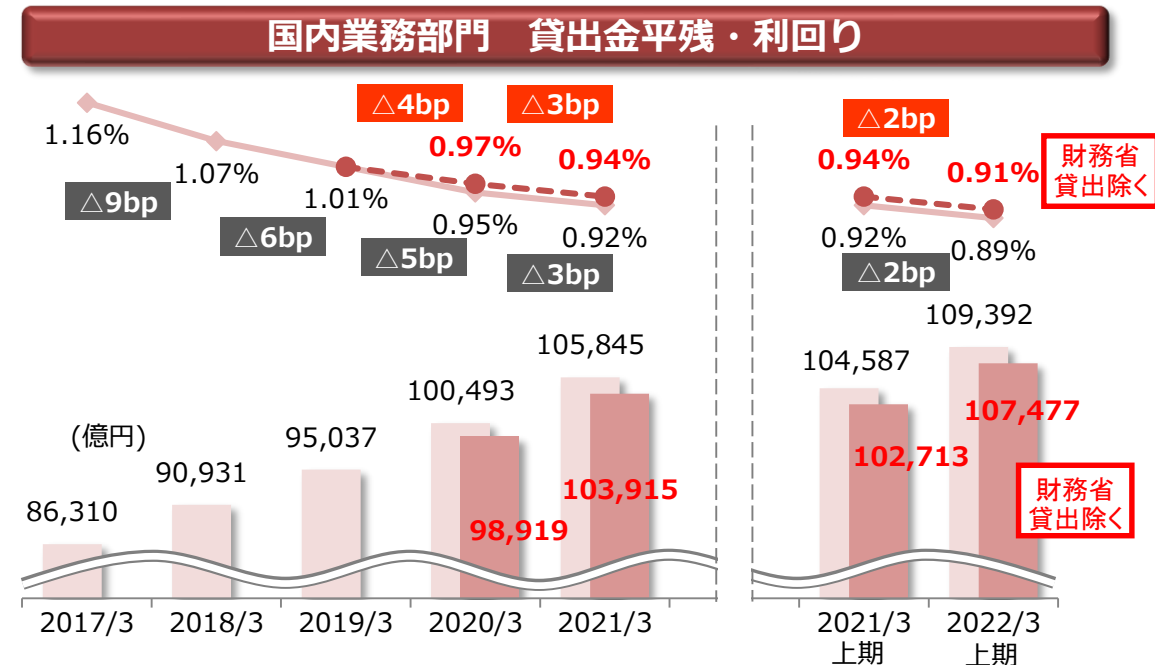
親会社への配当(△)	35	42	7
連単差 ※	△ 3	△ 12	△ 8

※未実現利益等の調整後

資金利益

前年度に12年ぶりの反転となった国内業務の貸出金利息は、順調に増加

(億円)	2021/3	2022/3	前年同期比
	上期	上期	
資金利益	629	697	67
国内資金利益	604	644	40
預貸金利息	482	490	7
貸出金	486	493	7
預金+NCD (△)	3	3	△ 0
有価証券利息配当金	117	148	30
債券	12	12	0
株式配当金	63	72	9
投資事業組合	0	5	5
投信	41	57	15
うち解約益	19	23	4
その他(市場運用調達等)	4	6	2
国際資金利益	25	52	26
貸出金	32	20	△ 12
外国証券	54	71	16
外国証券	45	41	△ 4
外貨ファンド	4	22	17
投信	4	8	3
うち解約益	3	7	3
その他(調達、市場運用等)	△ 62	△ 40	22
資金利益(除く投信解約益)	607	665	58
投信解約益	22	31	8



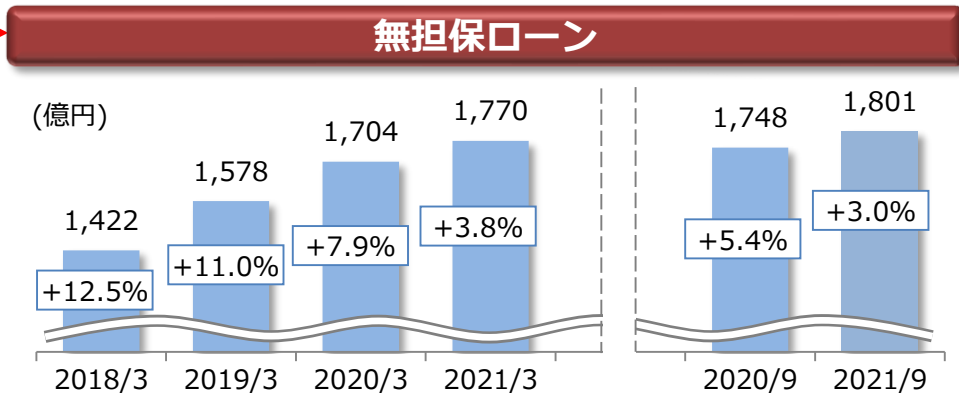
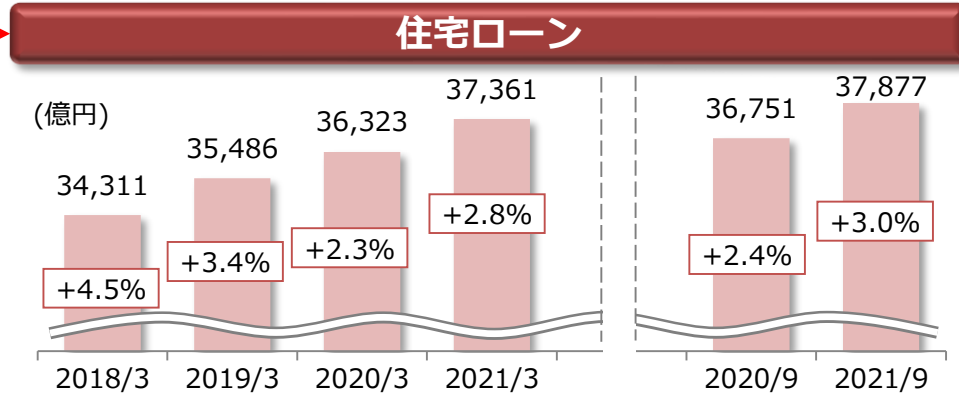
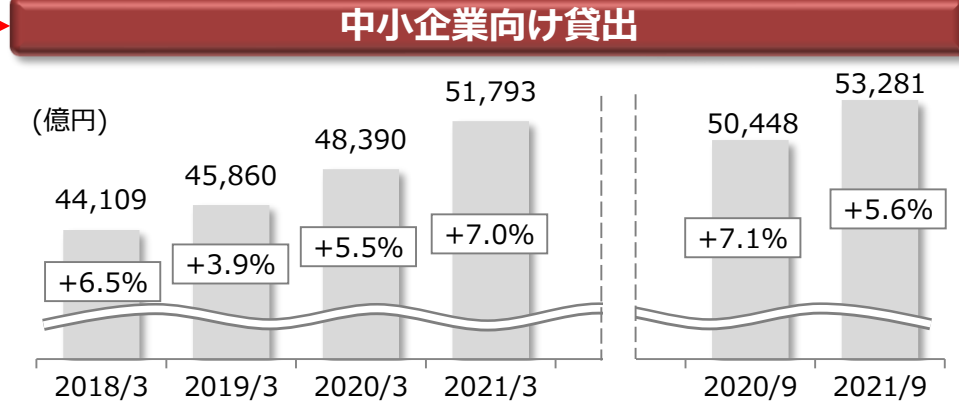
中小企業向け貸出、住宅ローン、無担保ローンが順調に増加

(億円)	2021/3	2022/3	前年同期末比	増減率
	上期	上期		
預金	134,868	141,388	6,520	4.8%
国内預金	131,917	138,676	6,758	5.1%
うち個人預金	97,446	102,909	5,463	5.6%

(億円)	2021/3	2022/3	前年同期末比	増減率
	上期	上期		
貸出金	109,554	115,211	5,656	5.1%
国内貸出金	107,365	112,806	5,440	5.0%
除く公共	103,323	108,287	4,964	4.8%
事業者向け	64,744	68,541	3,797	5.8%
大・中堅企業	14,295	15,260	964	6.7%
中小企業	50,448	53,281	2,833	5.6%
消費者ローン	38,579	39,745	1,166	3.0%
うち住宅ローン	36,751	37,877	1,125	3.0%
うち無担保ローン	1,748	1,801	53	3.0%
公共	4,041	4,518	476	11.7%

国内貸出金	107,365	112,806	5,440	5.0%
除く公共	103,323	108,287	4,964	4.8%
千葉県内店	71,352	73,719	2,366	3.3%
千葉県外店	31,971	34,568	2,597	8.1%
特別店 ^(※)	15,381	17,016	1,634	10.6%
千葉県外リテール店舗	16,589	17,552	962	5.8%

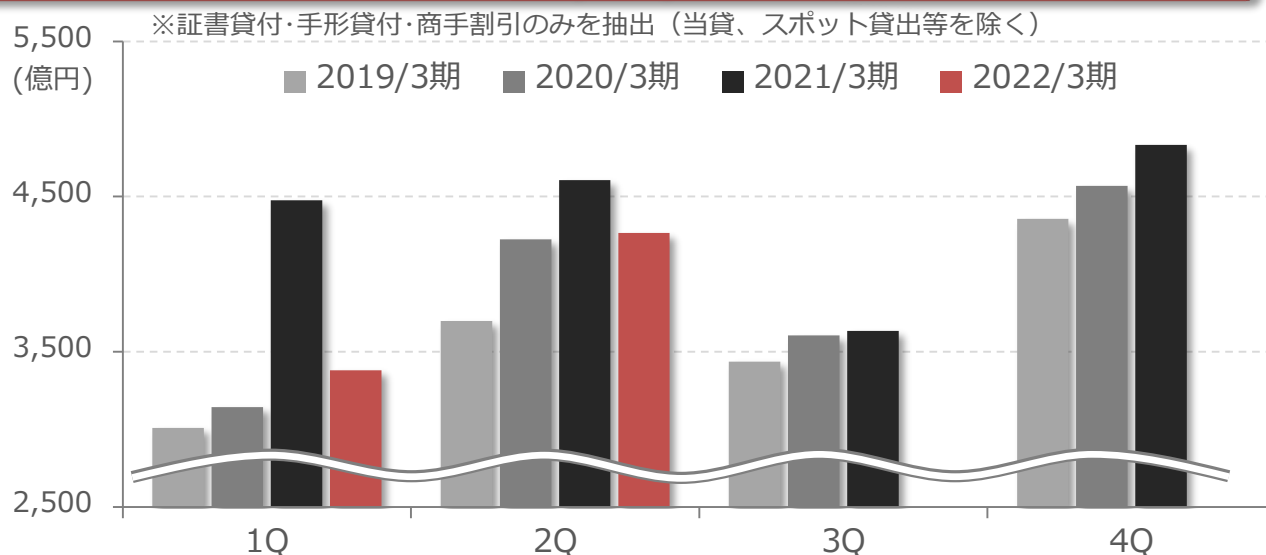
(※) 東京営業部、新宿支店、大阪支店



貸出金の状況①

コロナ関連貸出の需要減少後も、設備・運転資金の借入ニーズは旺盛

一般貸出 (円貨) の実行額

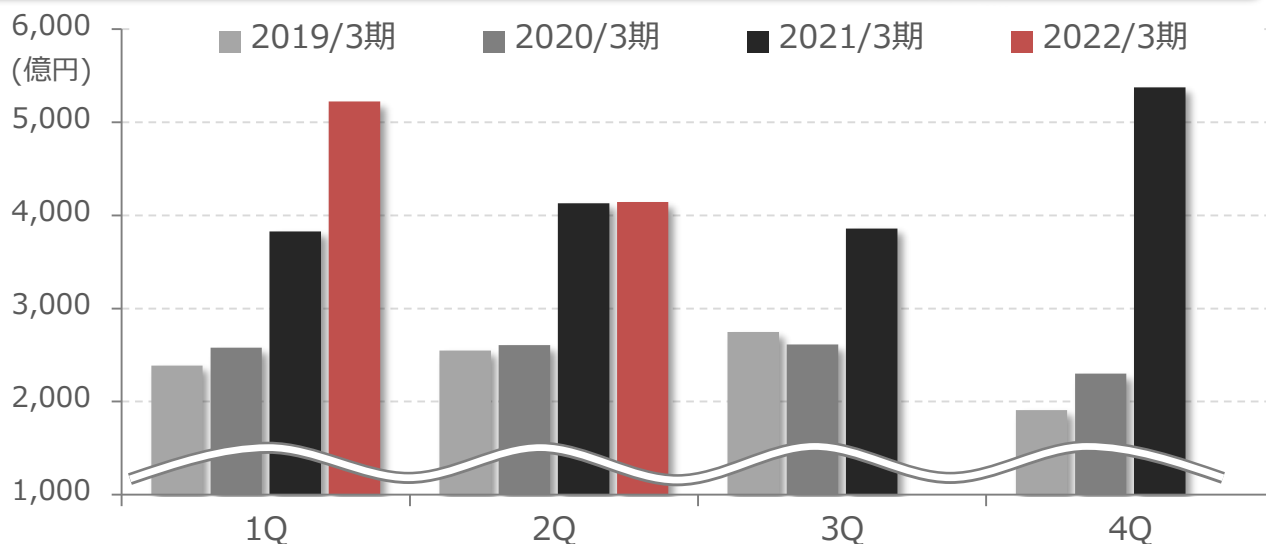


日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」

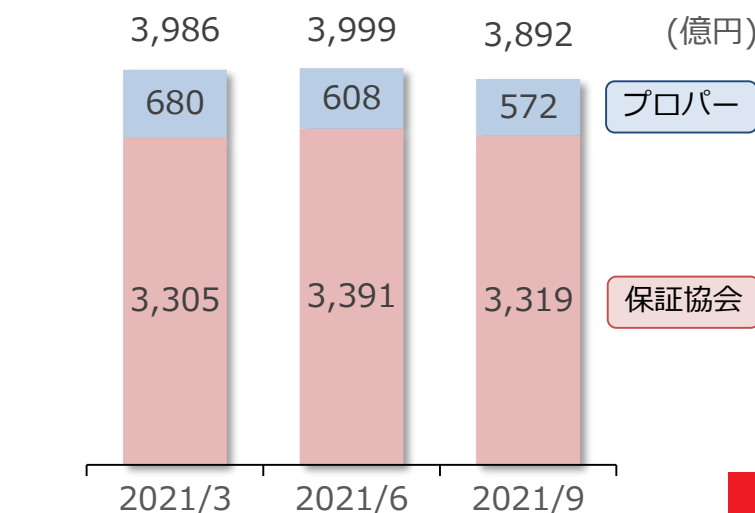
	'22/3期計画(億円)	前期比(%)
千葉	3,080	+35.3
製造業	1,032	+8.5
非製造業	2,048	+54.6
うち、運輸	1,438	+68.2
うち、不動産	212	+190.0
東京	26,218	+19.0
神奈川	3,592	+16.9
埼玉	1,438	+20.9
全国合計	197,274	+11.3

※出所：日本政策投資銀行
対象企業：資本金1億円以上
調査時期：2021年6月
千葉県企業回答数：370社

一般貸出 (円貨) の未残増加額 (対前年同期比)



コロナ関連融資 残高

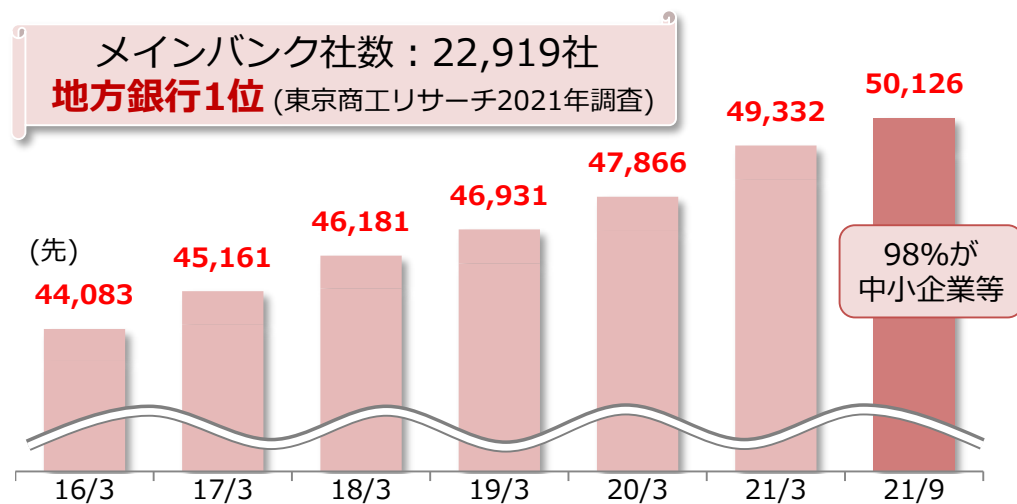


※スポット貸出、当座貸越、コミットメントライン等を除く

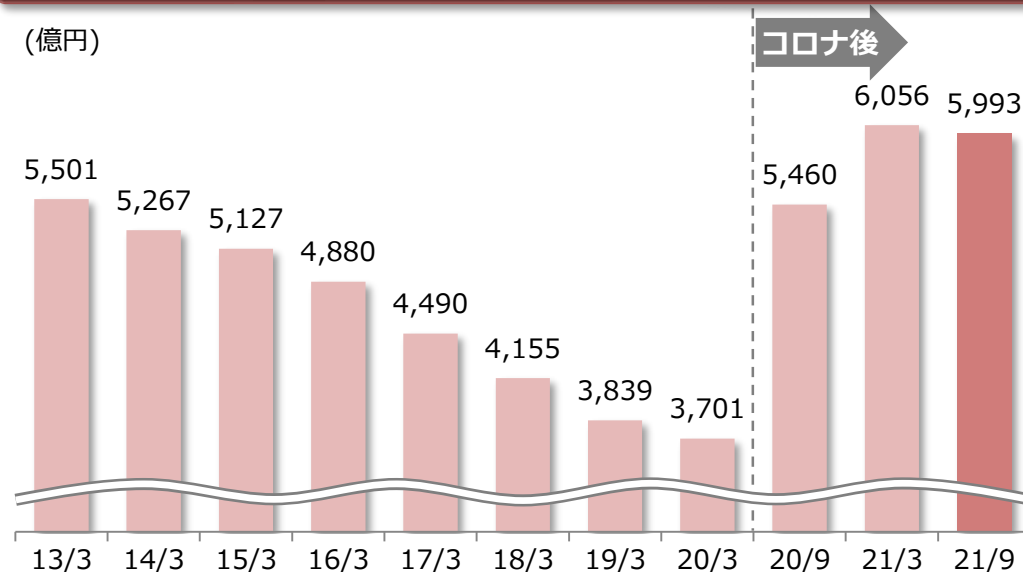
貸出金の状況②

コロナ禍で中小企業の借入ニーズに積極的に対応

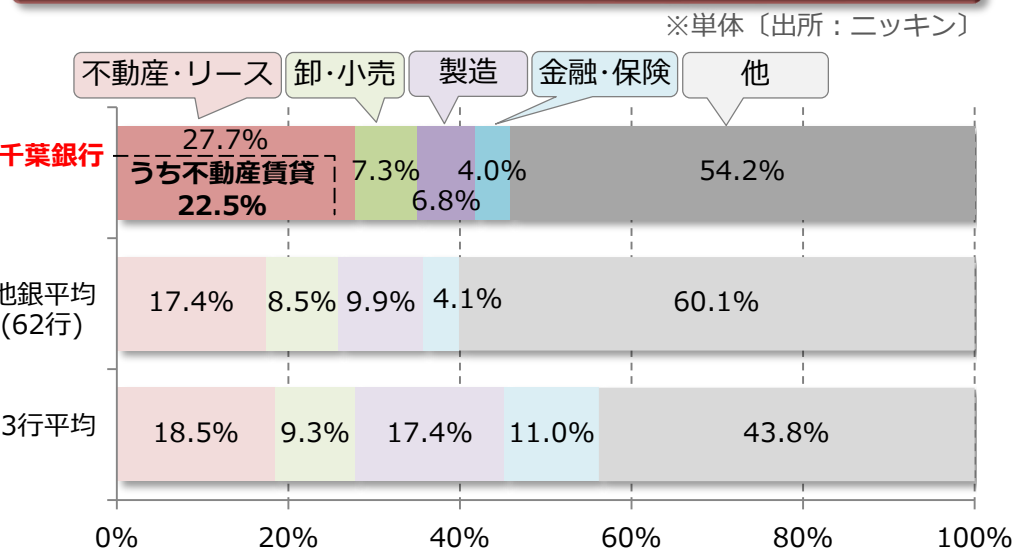
一般貸出 融資先数 (国内のみ・公共除き)



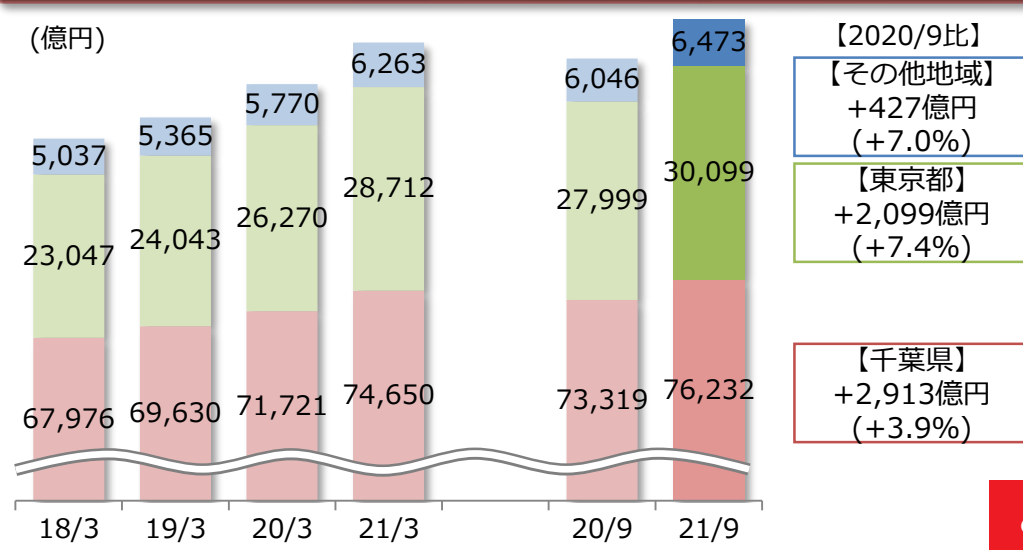
保証協会付貸出残高



業種別 貸出金割合 (2021/3末)



国内貸出 地域別残高



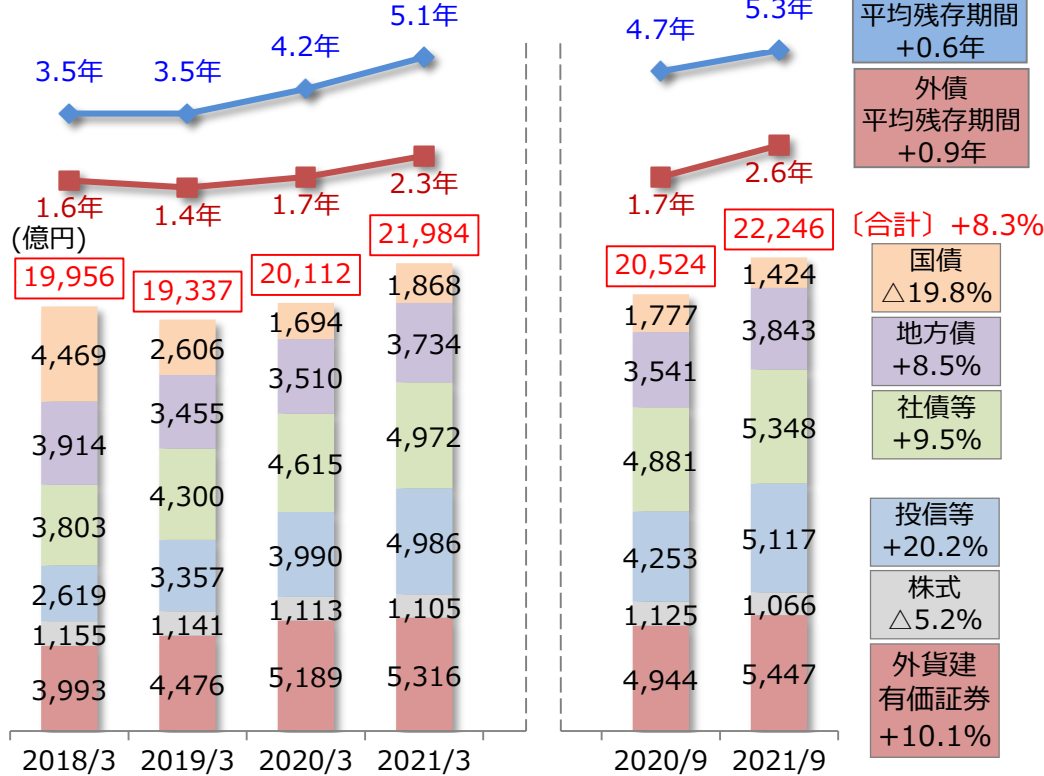
有価証券

リスク分散を基本としたポートフォリオ運営

有価証券未残※1・平均残存期間※2

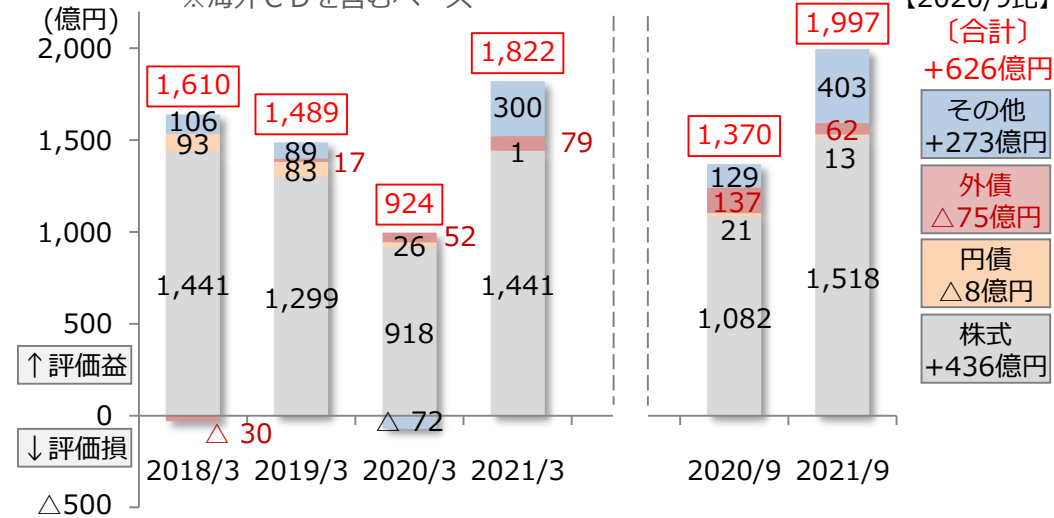
※1 未残は評価損益を除くベース

※2 平均残存期間はアセットスワップ考慮後のベース



その他有価証券評価損益

※海外CDを含むベース



流動性管理の状況

	短期流動性	運用調達構造
バーゼル規制	流動性カバレッジ比率(LCR) [全通貨] 173% > 基準100%	安定調達比率(NSFR) [全通貨] ※2021/9基準より適用開始 123% > 基準100%
当行管理	運用調達GAP 米ドルLCR	米ドルNSFR 外貨長期安定調達比率

外貨金利上昇の既存貸出・有価証券への影響 (概算)

[金利がパラレルに10bp上昇した場合の影響]

※2021/9末時点の残高に対する影響。

※海外店が保有する債券は大半が変動債であるため、海外店保有外債への影響は含まず。

※金利上昇に伴う信用リスクへの影響は織り込まず。

(億円)	米ドル	ユーロ
資金利益	▲2.0	▲0.1
評価損益	▲14.1	▲7.3
外債	▲8.4	▲4.7
株式・投信	▲5.7	▲2.6
合計	▲16.1	▲7.5

米ドル債発行 (2021/9) 発行額：3億ドル (**11倍超の応札あり**) New
 年限：5年
 利回り：**1.389%** (メガバンク比+7.5~8.5bp)
 ※米5年債利回り：1.18% (2021/10末)

役務取引等利益

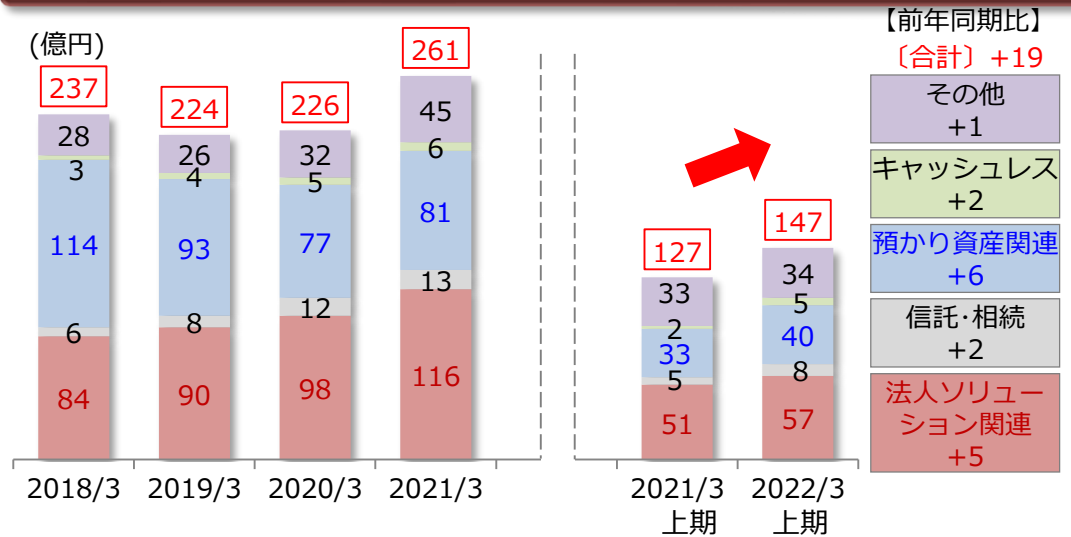
法人ソリューション関連が牽引し、役務取引等利益は過去最高を更新

	(億円)	2021/3	2022/3	前年同期比
		上期	上期	
役務取引等利益		127	147	19
役務取引等収益		211	230	19
役務取引等費用 (△)		83	83	△ 0

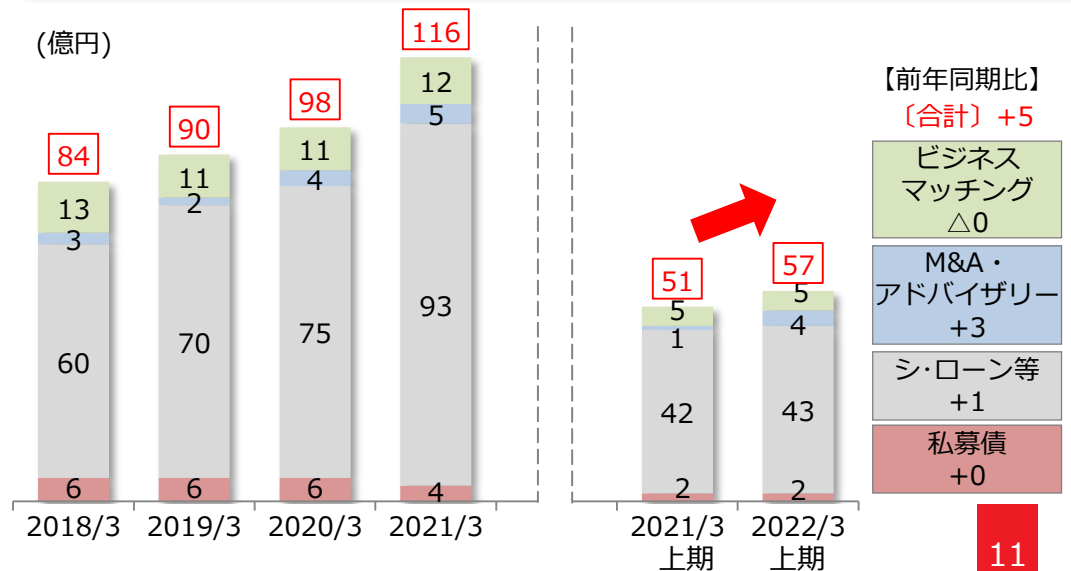
<主な内訳>

うち預かり資産関連	33	40	6
うち投信手数料	13	22	9
うち年金・一時払終身保険手数料	6	6	△ 0
うち平準払保険手数料	10	7	△ 2
うち金融商品仲介手数料	2	3	0
うち法人ソリューション関連	51	57	5
うち私募債	2	2	0
うちシ・ローン等	42	43	1
うちM&A・アドバイザー手数料	1	4	3
うちビジネスマッチング手数料	5	5	△ 0
うち信託・相続関連	5	8	2
うちキャッシュレス関連	2	5	2
うち為替関連	66	64	△ 1
うちローン支払保険料・保証料 (△)	50	47	△ 2

役務取引等利益



法人ソリューション関連収益



経費

邦銀トップレベルの経費率（OHR）で、効率的な運営を維持

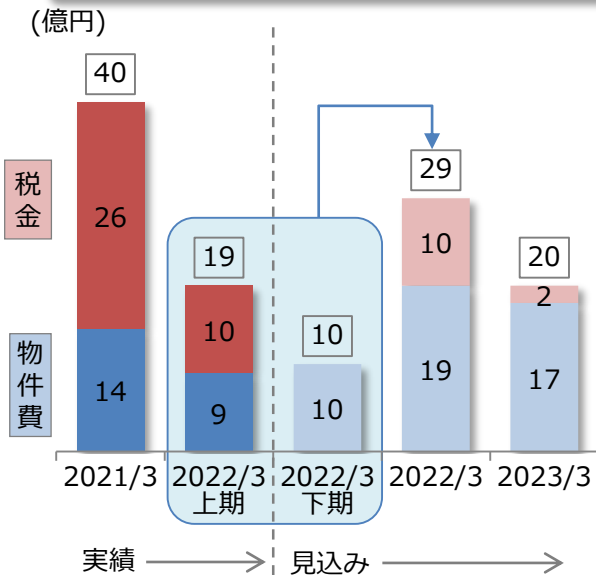
(億円)	2021/3			2022/3	
	上期	上期	前年同期比	(計画)	前年同期比
経費 (△)	414	429	15	855	△ 5
人件費 (△)	203	200	△ 2	400	△ 7
物件費 (△)	179	188	8	386	10
税金 (△)	31	40	9	69	△ 8
OHR ※	52.9%	50.0%	△2.9pt	53.1%	△1.8pt

※経費÷（業務純益－債券関係損益等＋一般貸倒引当金純繰入額＋経費）

経費の主な増減要因

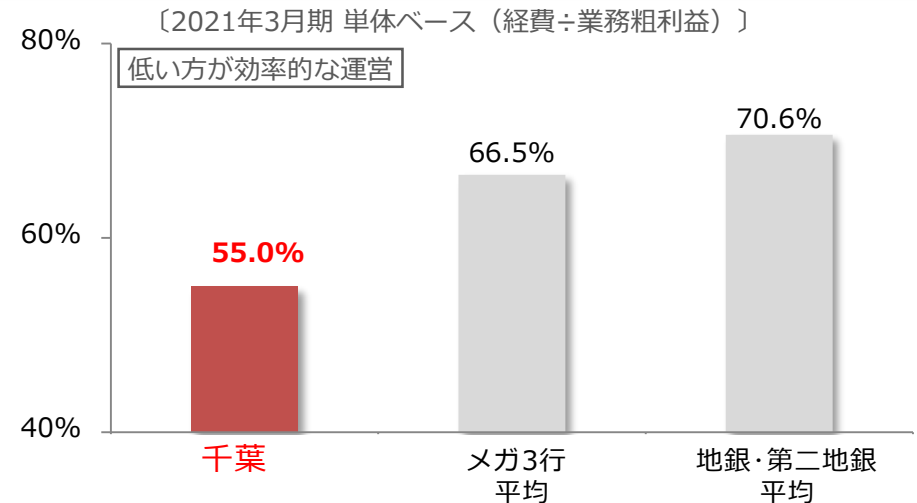
(億円)	2022/3 上期 (実績)		2022/3 (計画)	
人件費 (△)	△2	退職給付費用減少△4 雇用調整助成金反動+1	△7	退職給付費用減少△6
物件費 (△)	+8	新本店ビル+9 収益増強施策・デジタル投資+2 効率化実現・コスト削減 △4	+10	戦略的投資+8 来年度施策の前倒し+5 新本店ビル+4 効率化実現・コスト削減△8
税金 (△)	+9	新本店ビル (固定資産税・不動産取得税)+10	△8	新本店ビル(消費税)△26 新本店ビル(不動産取得税)+10

新本店ビル関連 経費実績・見込み



2020年9月竣工

経費率（OHR）他行比較

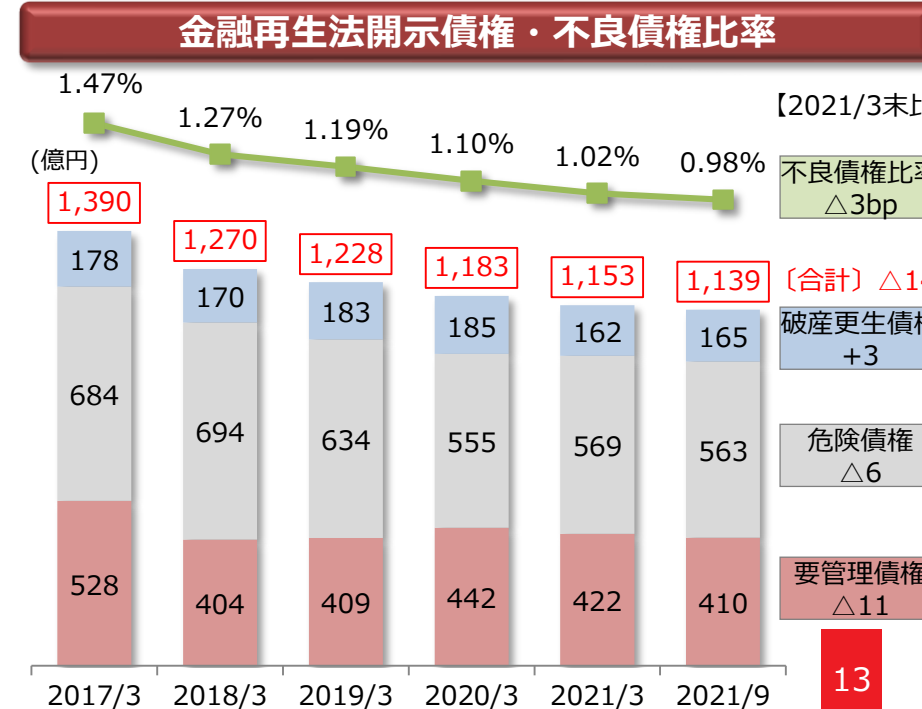
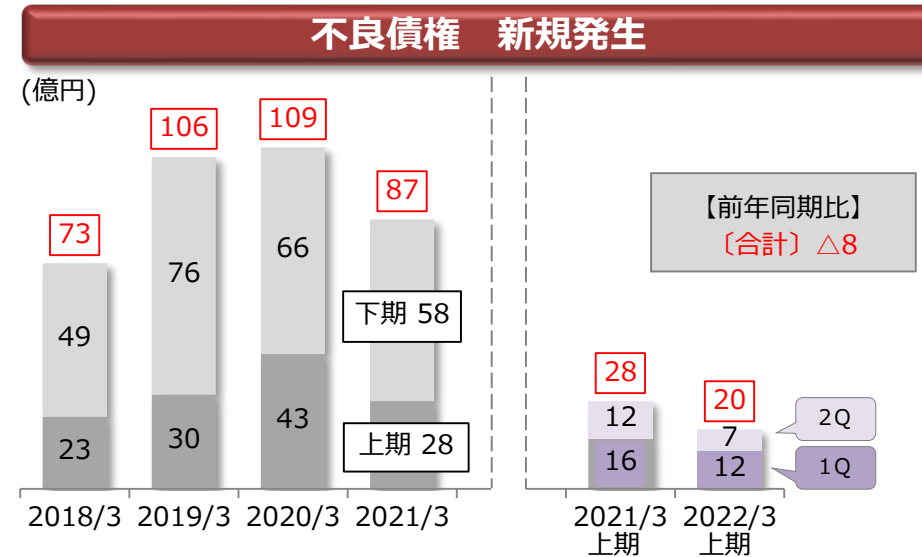


※出所：ニッキンレポート

与信関係費用

与信関係費用は低位に抑制できており、不良債権比率は1%割れまで低下

(億円)	2021/3	2022/3	前年同期比	2022/3	前期比
	上期	上期		(計画)	
与信関係費用 (△)	36	18	△ 18	100	△ 4
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	11	5	△ 6	8	△ 24
不良債権処理額 (△)	24	12	△ 12	92	20
貸出金償却・個別貸倒引当金純繰入額等 (△)	29	22	△ 7	113	29
うち新規発生 (△)	28	20	△ 8	110	22
うち既先 (△)	3	4	0	8	3
うち回収等	2	2	△ 0	5	△ 2
償却債権取立益	4	9	4	21	8
与信費用比率 (△)	6bp	3bp	△3bp	8bp	△0bp



貸倒引当率

部分直接償却後

単体 0.34%

連結 0.29%

→

部分直接償却前

単体 0.68%

連結 0.59%

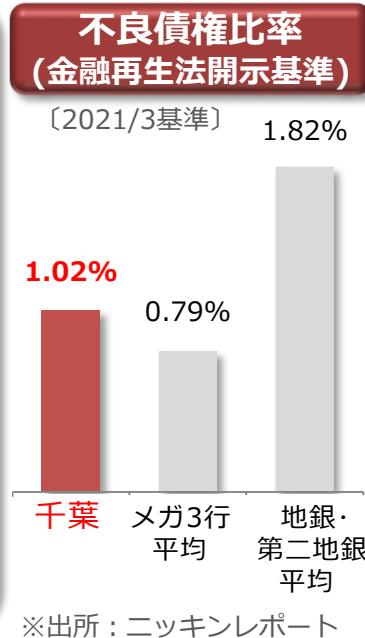
参考

貸倒引当率 = (貸倒引当金 + 部分直接償却額) / 貸出金

貸倒引当率の他行比較 (単体)

千葉	0.68%
メガ3行平均	0.67%
地銀中央値	0.84%
部直前	0.34%

※単体は、貸出金から消費者ローンを除く
※他行数字は2021/3基準公表値から当行計算(部直前後を考慮せず)



ストレス時の与信費用

マクロ・ミクロ両方の視点から、コロナ影響を勘案したストレス時の与信費用を試算

マクロ的視点からの算出

足元の状況等に合わせて、シナリオ等を見直し **(赤字部分が主な変更点)**

対象先：全与信先 (下記「ミクロ的視点」の与信費用算出対象先、消費者ローンを除く)

各要素を元に、コロナ影響を受ける先を特定

資金繰りの状況

直近の
資金繰り状況
(経常収支
赤字先)

コロナ禍での支援の有無

コロナ禍で、
融資・条件変更
の実施先

業種

コロナ影響を
受ける業種

行内格付

現在の行内格付を勘案

2021年9月の日銀短観データ※
を用いて、業種毎の影響度を判定

※業種別の2021年度売上高計画
(前期比増減率)

	業種別 コロナ影響
大	宿泊・飲食・旅客運送
中	全産業平均を下回る業種
小	全産業平均を上回る業種

業種別 コロナ影響	コロナ影響度	
	22/3 下期	23/3 通期
大	影響大	影響大
中 商業系不動産賃貸	無し	一定の影響
中 それ以外	一定の影響	格付低位先に一定の影響
小	無し	無し

ストレス時与信費用(新規発生)

【前提】来年度以降の経済情勢は緩やかに回復に向かうものの、業種や個社の状況によって回復に時間を要する

(億円)	上期実績	'22/3期		'23/3期
		下期	通期	
マクロ	-	49	-	79
ミクロ	-	39	-	16
合計	20	88	108 (前回比+3)	95 (前回比+27)

ミクロ的視点からの算出①

対象先：■グループ与信額1億円以上の条件変更先等
(住居系不動産賃貸業・金融業・公共等を除く)
■破綻懸念先以下

以下のコロナ影響調査等を基に、
個社別の実態を踏まえた与信費用を試算

- 影響からの回復状況
- 足元の売上水準
- 支援の要否

ミクロ的視点からの算出②

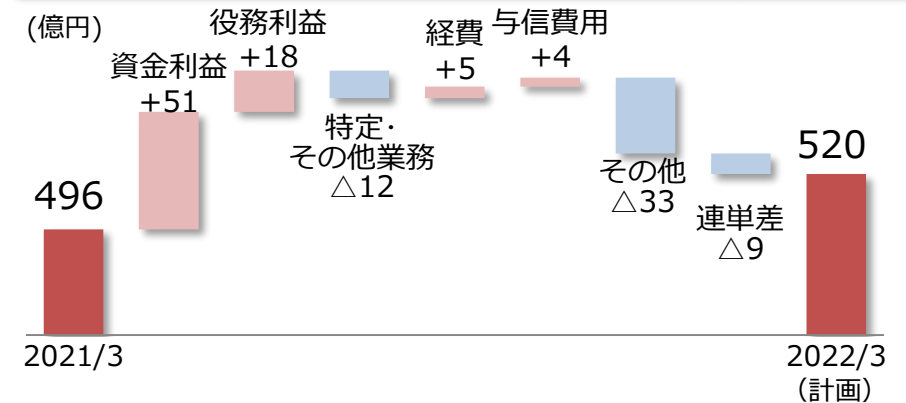
対象先：審査セクションが個別に実態を
把握している先

個社別の実態を踏まえた与
信費用を試算

単体	(億円)	2022/3				期初 計画比
		2021/3	上期実績	下期計画	年度計画	
業務粗利益	1,560	864	753	1,618	57	23
資金利益	1,245	697	599	1,297	51	33
役員取引等利益	261	147	133	280	18	0
特定取引利益	17	5	11	17	△ 0	△ 8
その他業務利益	35	14	8	23	△ 11	△ 2
うち債券関係損益	△ 3	7	3	10	14	-
経費 (△)	860	429	425	855	△ 5	△ 0
実質業務純益	700	435	327	763	62	23
コア業務純益	703	427	324	752	48	23
除く投資信託解約損益	662	396	321	718	56	29
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	32	5	2	8	△ 24	△ 2
業務純益	667	429	325	755	87	25
臨時損益	△ 25	22	△ 87	△ 65	△ 39	△ 25
うち不良債権処理額 (△)	71	12	79	92	20	2
うち株式等関係損益	58	27	△ 10	16	△ 41	△ 18
経常利益	642	452	237	690	47	-
特別損益	△ 3	0	△ 3	△ 3	0	2
当期純利益	456	331	158	490	33	-
与信関係費用 (△)	104	18	81	100	△ 4	-

連結	(億円)	2022/3				期初 計画比
		2021/3	上期実績	下期計画	年度計画	
連結経常利益	718	454	300	755	36	-
親会社株主に帰属する当期純利益	496	318	201	520	23	-

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因 (単体+連単差)



(億円)	2021/3	2022/3 (計画)	前期比
資金利益	1,245	1,297	51
国内資金利益	1,187	1,222	35
うち預貸金利息	971	986	15
うち有価証券利息配当金	206	206	△ 0
うち投信解約損益	44	25	△ 18
国際資金利益	58	74	15
うち投信解約損益	△ 2	8	10
役員取引等利益	261	280	18
うち預かり資産関連	81	85	4
うち法人ソリューション関連	116	121	5
うち信託・相続関連	13	18	5
うちキャッシュレス関連	6	15	9
うち為替関連	130	125	△ 5
うちローン支払保険料・保証料(△)	121	123	2

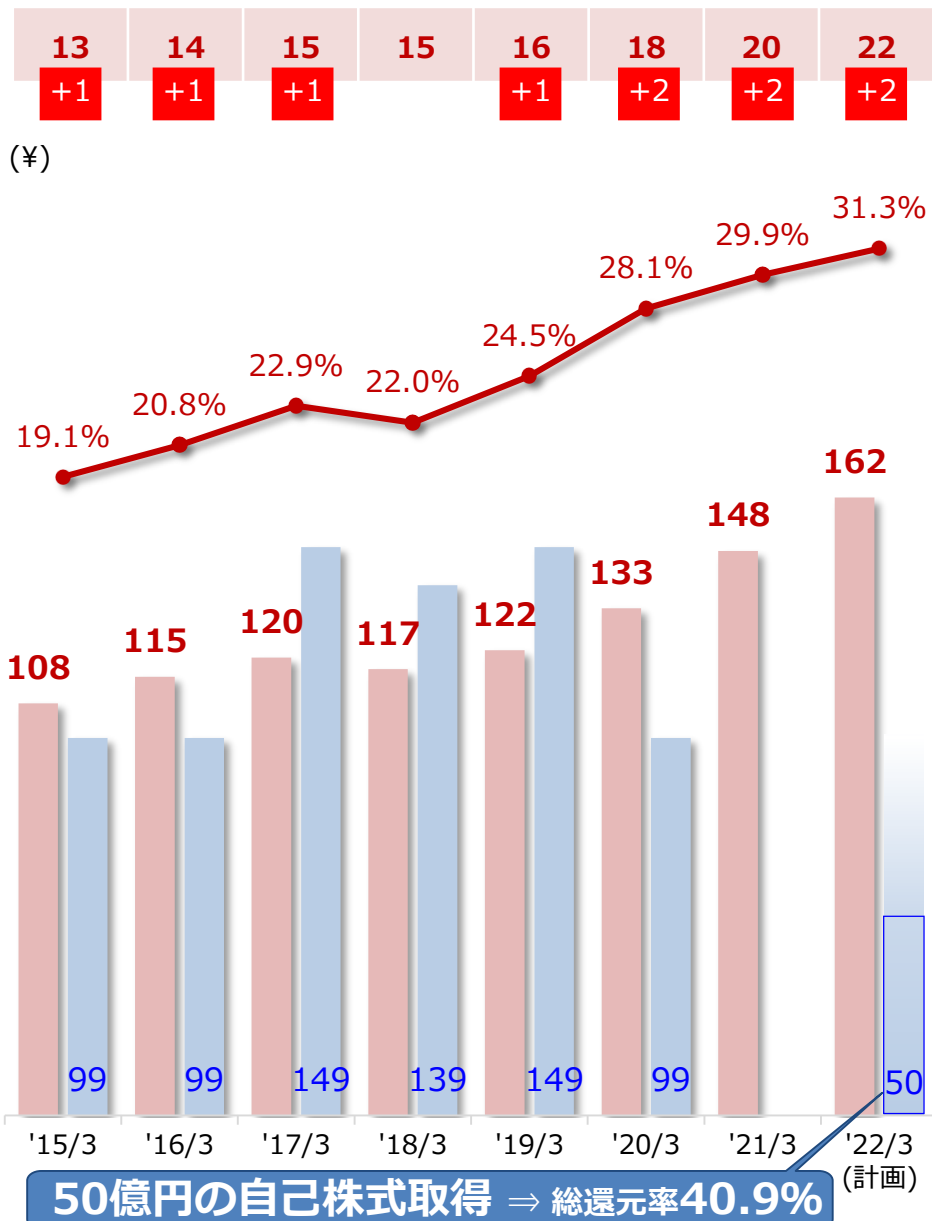
銀行間手数料改定の影響△4億円の減収を織込み済

資本政策

NEXT STEP 2023

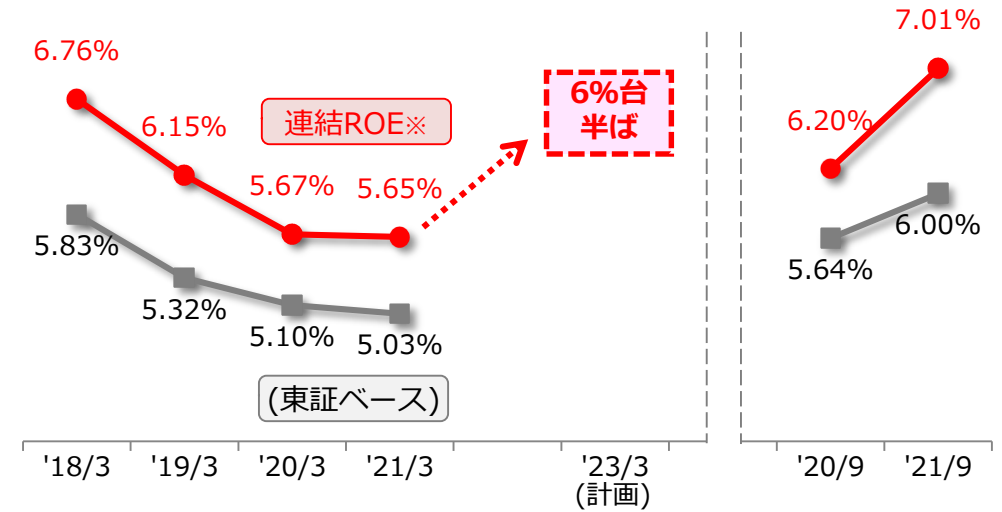
～未来へ、つながる・超える～

株主還元

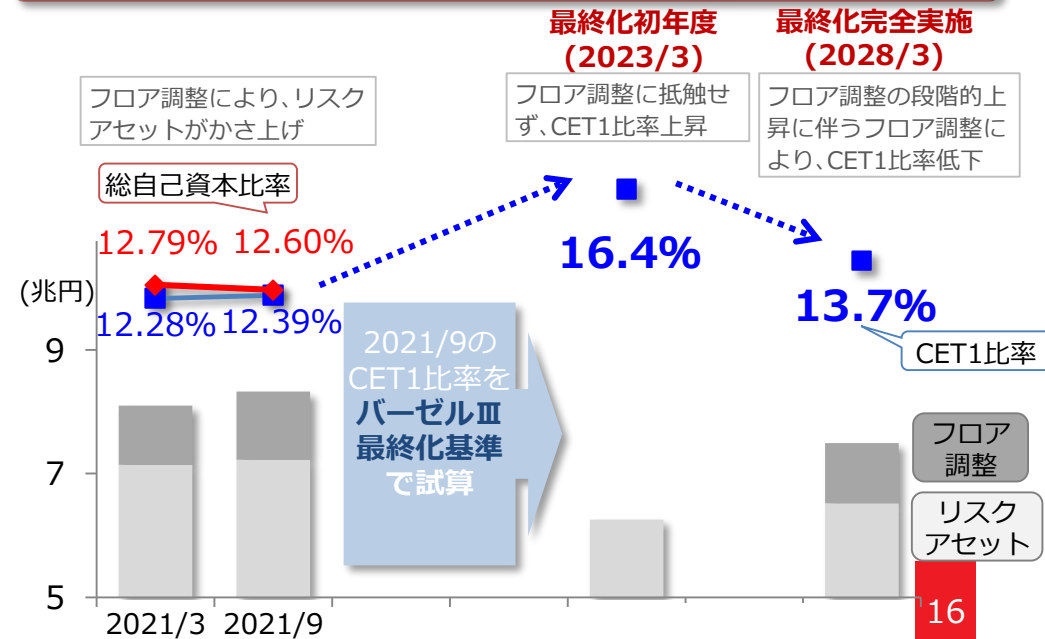


連結ROE

※評価損益変動の影響を受けないB/S上の「株主資本合計」ベース



連結自己資本比率・リスクアセット



中期経営計画

当行グループが果たすべき使命

お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、
地域経済の持続的な発展に貢献する

名称

第14次中期経営計画 NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～
(計画期間 2020年4月1日～2023年3月31日)

ビジョン

金融機能の深化と地域金融の新たなモデル構築による、「カスタマー・エクスペリエンス」の向上

基本方針

基本方針Ⅰ

「お客さまに寄り添い共に進化し続けます」

- 個人のお客さまの生活に寄り添った相談相手になります
- 法人のお客さまの多種多様な経営課題を解決する最良のパートナーとなります
- 利便性と相談力の向上を両立させた店舗づくりを進めていきます

基本方針Ⅱ

「お客さまの未来のために新たな価値を創造し続けます」

- デジタルテクノロジーやあらゆる情報資源を活用して、お客さまに新たな価値を提供します
- 銀行の枠組みを超えたチャレンジを重ね、新たな価値を創出します

基本方針Ⅲ

「提携戦略を高度化します」

- お客さまに寄り添い、新たな価値を提供するため、他行連携・異業種連携を一層強化していきます

基本方針Ⅳ

「サステナブルな経営を実現します」

- 人材育成の強化や多様なワークスタイルの実現により、働きがいのある会社づくりに努めます
- ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理など内部管理態勢を一層強化します

目標とする
指標

親会社株主に帰属する当期純利益

600億円

連結ROE

6%台半ば

単体OHR

50%台前半

主要計数

(億円)

	2020/3	2021/3	2022/3 計画 (見直し後)	2023/3 目標	2020/3 実績比	2022/3 計画比
業務粗利益	1,527	1,560	1,618	1,640	+112	+22
経費 (△)	819	860	855	855	+35	-
実質業務純益	708	700	763	785	+76	+22
与信関係費用 (△)	95	104	100	88	△7	△12
経常利益	678	642	690	789	+110	+99
当期純利益	459	456	490	560	+100	+70
親会社株主に帰属 する当期純利益	480	496	520	600	+119	+80

主なポイント (2020/3～2023/3の増減)

■ 資金利益

- ・首都圏を中心とした貸出金増強
- ・海外ビジネス増強、資金運用力強化

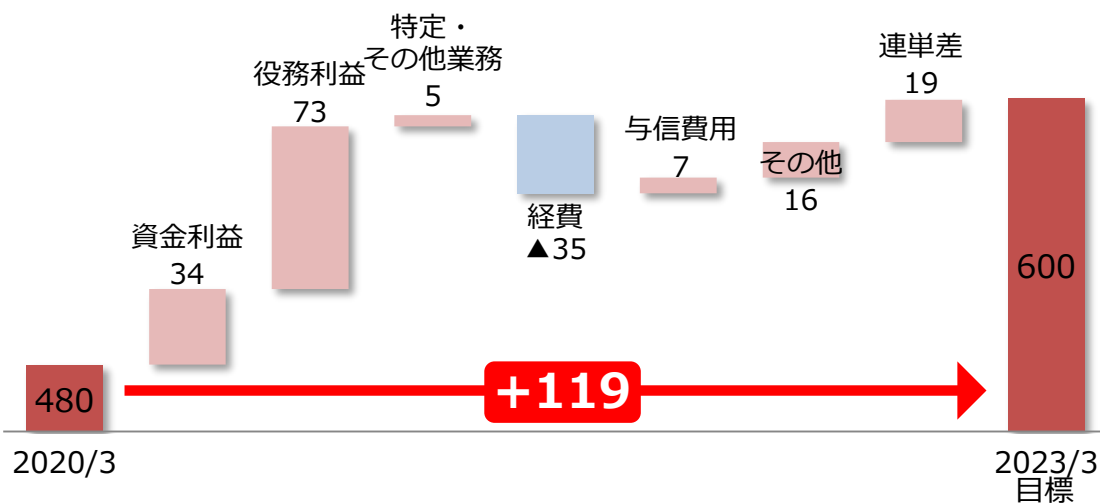
■ 役務取引等利益

- ・キャッシュレス +31
- ・法人ソリューション関連 +19
- ・信託・相続関連業務 +10
- ・金融商品販売、他 +14

■ 経費

- ・新本店ビル関連 +23
- ・効率化、新事業、他 +44
- ・既存経費削減 ▲33

親会社株主に帰属する当期純利益の増減内訳 (単体+連単差)



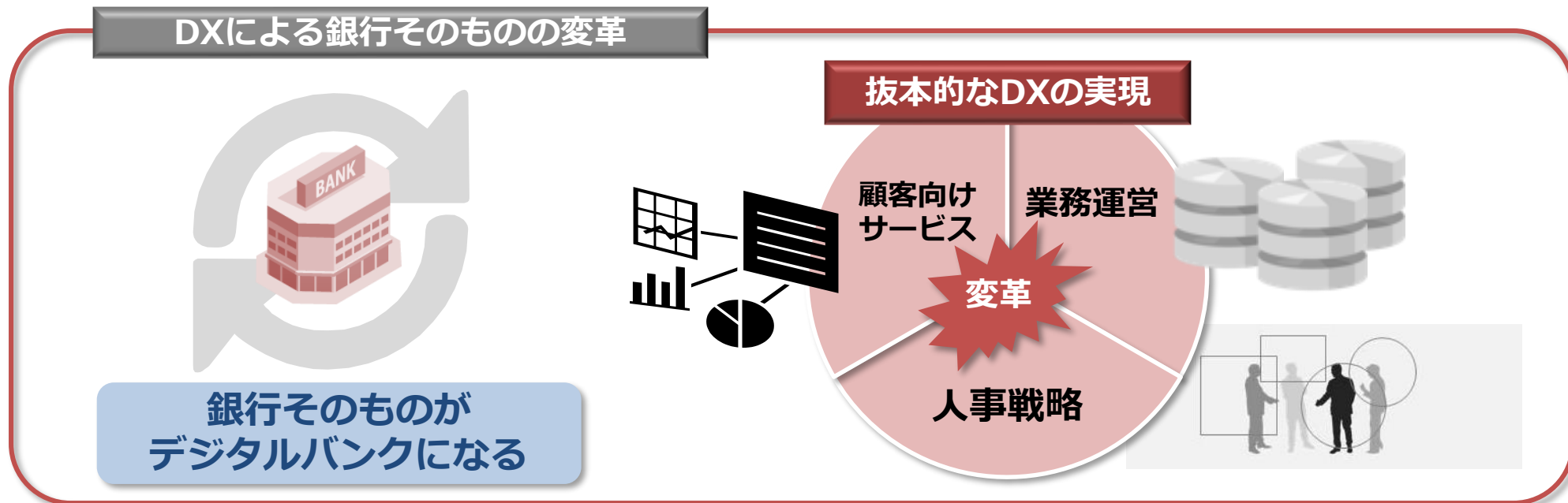
投資計画 (3年間合計)

	2021/9迄 累計	3年合計 (計画)
戦略的投資	50	130
対お客さま向け (デジタル・新サービス等)	25	80
経営態勢強化 (業務効率化・内部管理等)	25	50
通常管理投資 (法対応・更改投資)	34	120
投資合計 (本店ビル関連を除く)	84	250

DX戦略

現 中期経営計画におけるDX戦略

抜本的なDXの実現に向けて、銀行そのものを変革



7つの重要課題

顧客サービスのデジタル化

- **アプリ**
- **法人ポータル**
- ICTコンサル
- オンラインレンディング

データの活用

- **ビッグデータの活用**
- **データ検索システム** **New**

事務の効率化

- **紙と印鑑ゼロ**

新事業の立上げ

- 地域商社 **New**
- リモート金融コンサルティングサービス

本部業務を含めた業務運営のデジタル化

- デジタルを活用した抜本的な業務見直し

リスク管理の強化

- デジタル化に対応したリスク管理の徹底

DX人材の確保

- DX人材の計画的な育成・採用 **New**

赤字下線：
ムーンショット目標

DXにより実現したいこと

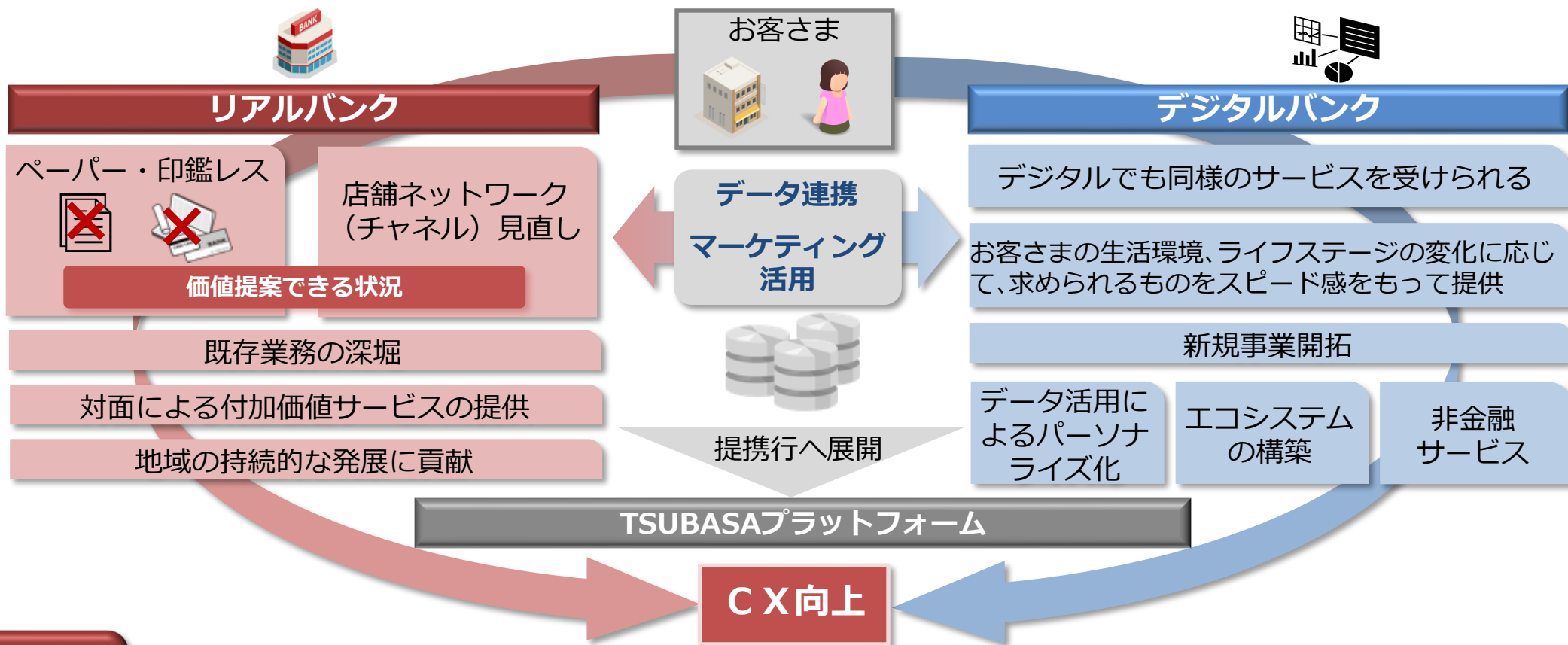
CX※の向上

※ カスタマー・エクスペリエンス

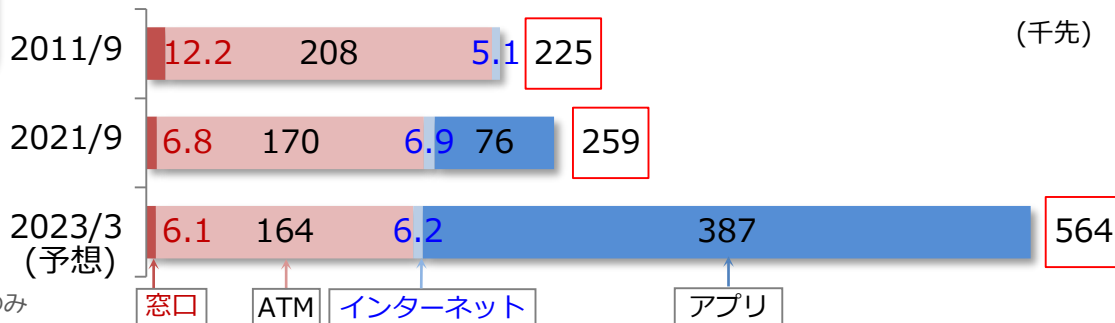


生産性の向上

「いつもお近くに」と「いつでも便利に」を同時に実現し、選ばれる銀行へ

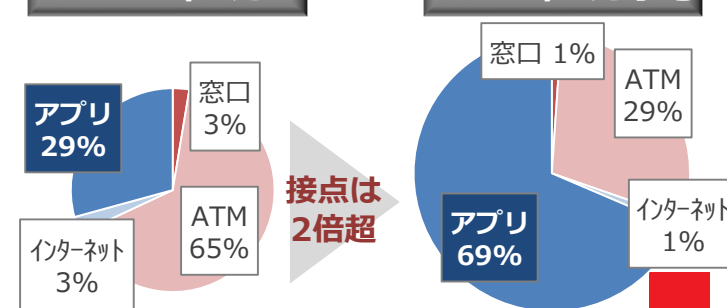


チャンネル別
1日利用者数

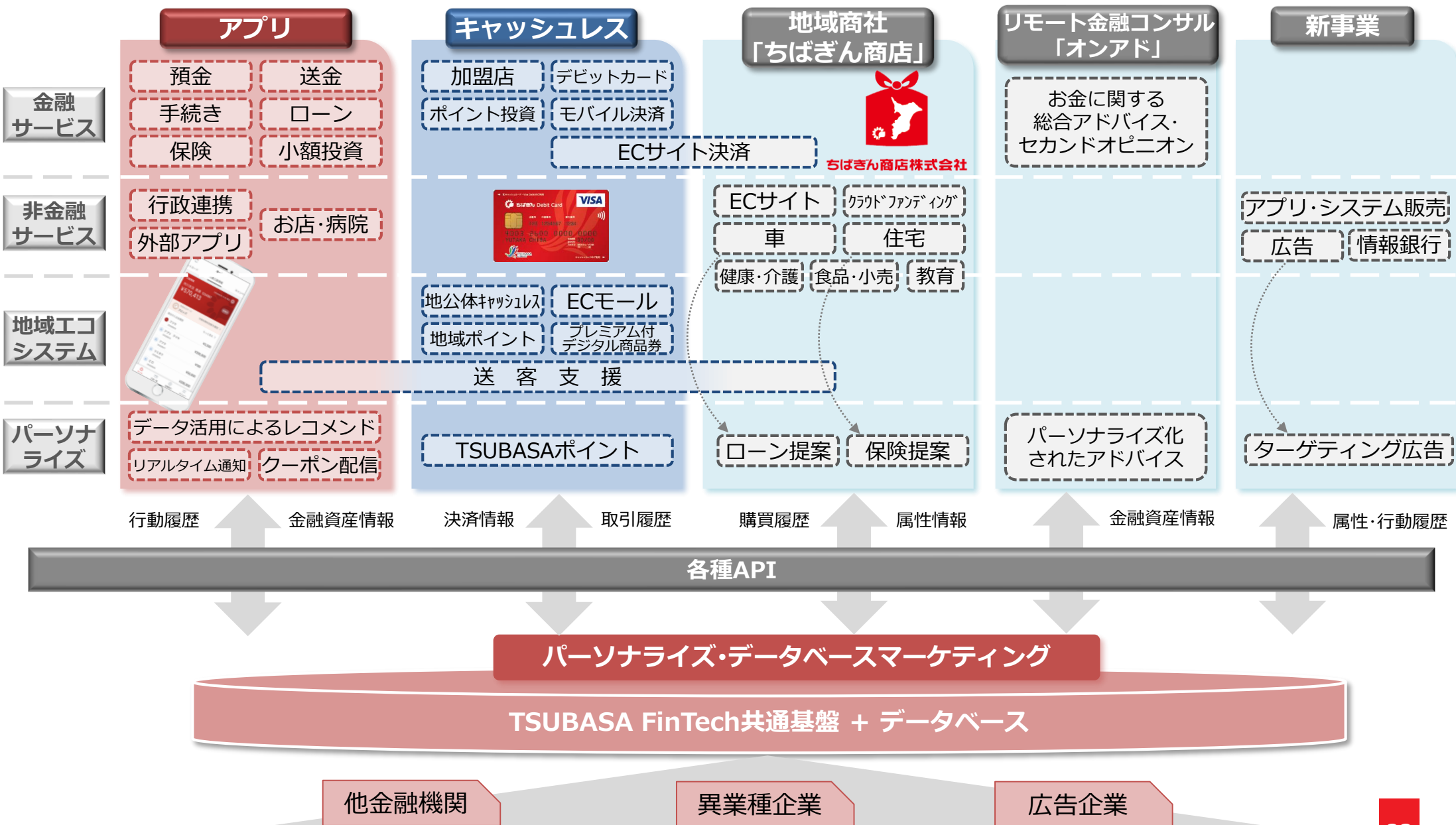


※ 集計対象：個人のみ
カウント数：先数

2021年9月

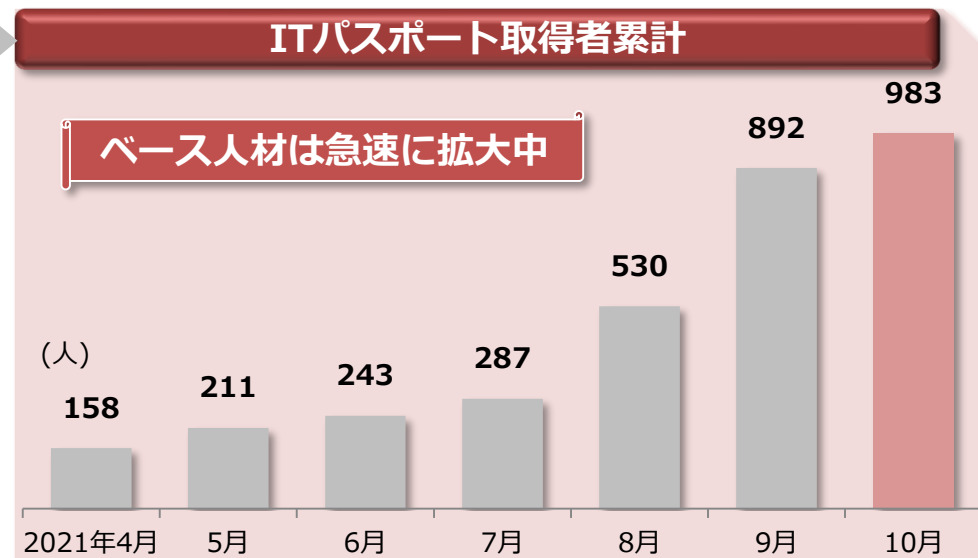
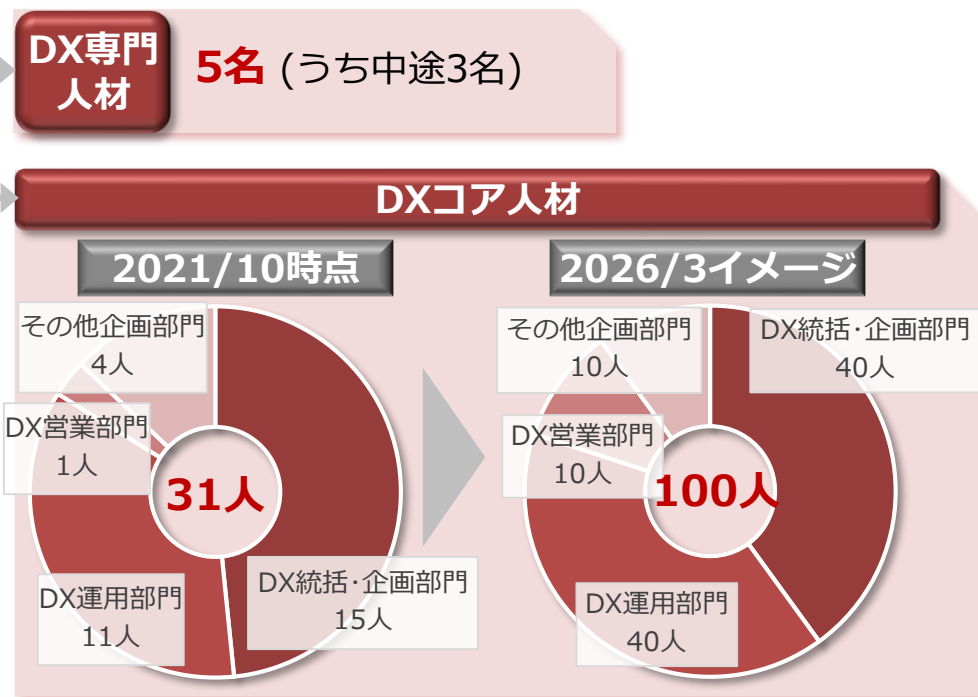
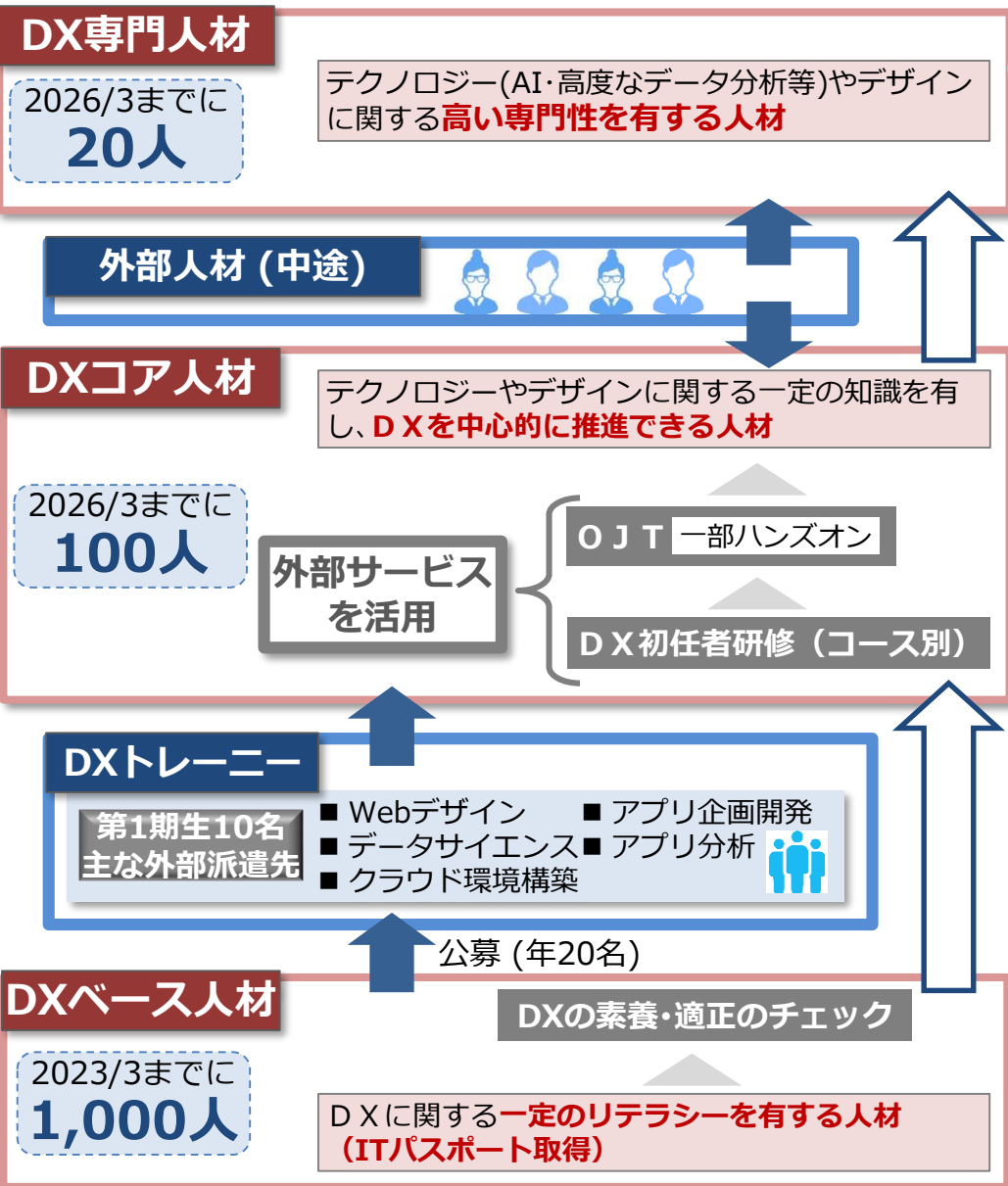


「非金融サービス」「地域エコシステム」「パーソナライズ」によりデジタルバンクを構築



DX人材

DX人材を「3つのレベル」に分けて、それぞれに認定要件を設定 **New**

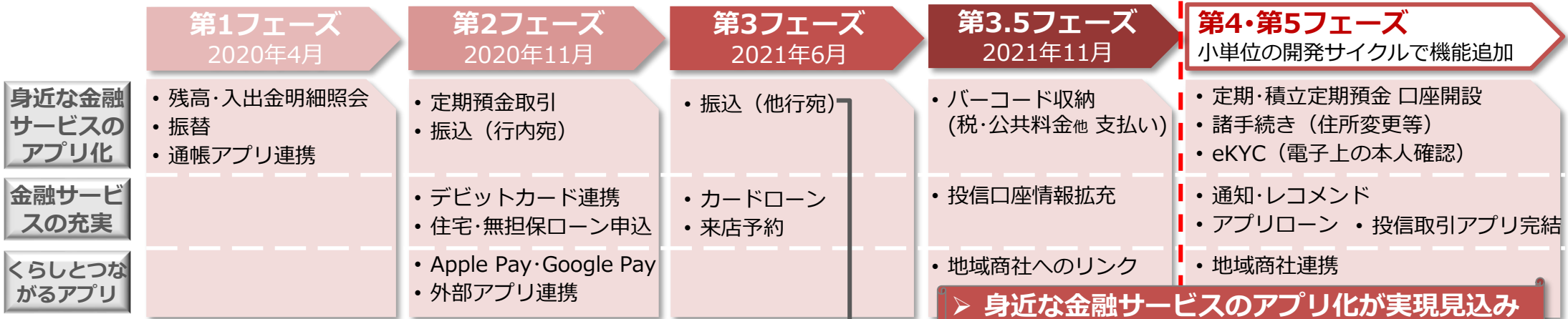


※職員数：4,236名 (2021/9時点)

「くらしとつながるアプリ」へ向け、順調にアップグレードを継続

🚀 ムーンショット目標 🌙

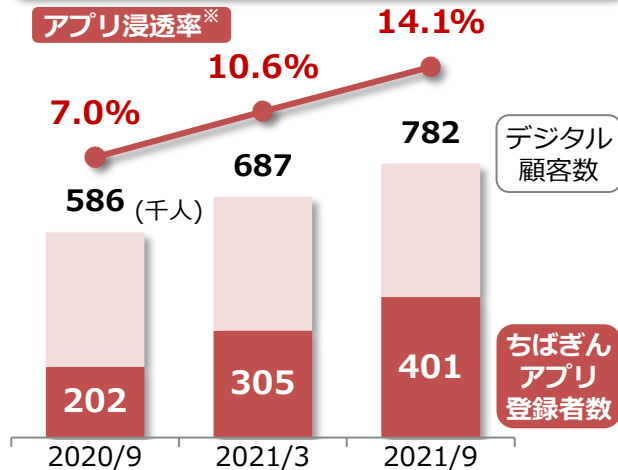
「最高のアプリ」を全てのお客さまに提供する
～ お客さまのくらしとつながり、あらゆるタイミングで常に使われるアプリ ～



身近な金融サービスのアプリ化
金融サービスの充実
くらしとつながるアプリ

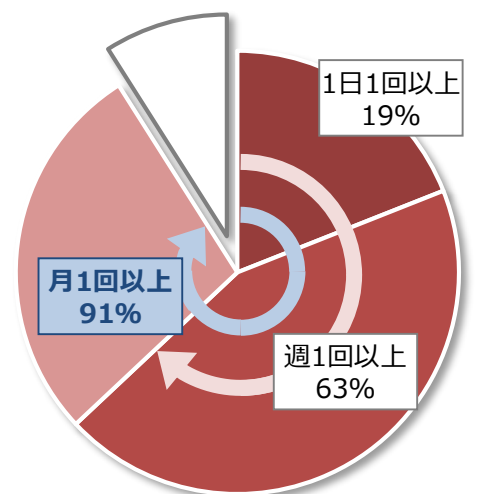
➤ 身近な金融サービスのアプリ化が実現見込み
➤ 金融サービスの充実に向けた開発へ

デジタル顧客数・アプリ登録者数 アプリ浸透率

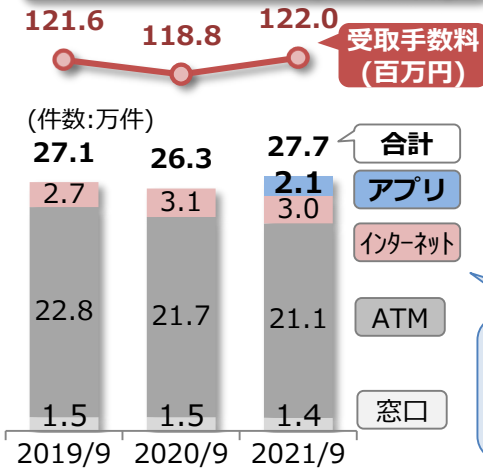


※ちばぎんアプリ登録者数÷個人の稼働顧客先数

ちばぎんアプリ アクティブ率



〔個人〕チャネル別 他行宛振込 件数・受取手数料 (9月合計)



TSUBASA行への展開

- 武蔵野銀行 2021/1～ 導入済
 - 中国銀行 2021/7～ 導入済
 - 群馬銀行 2022年春予定
- 他行へも展開 (人材交流中)

リリース後3ヶ月で、他行宛振込の8%はアプリへ移行

法人ポータルサービス開始し、契約数は順調に増加

ムーンショット目標

「最高の法人ポータル」を全てのお客さまに提供する
 ～あらゆるサービスのハブとなり、事業活動に欠かせない法人ポータル～

第1フェーズ
2021/4

デジタルで
つながる

- チャット
- 経営に役立つ情報発信

金融サービスの
デジタル化

- 残高・入出金明細(当行分)
- Web-EBへリンク

経営課題の
解決

- BigAdvanceとの連携

第2フェーズ
2021年度～2022年度上期予定

- Web会議
- アラート通知機能

- 他行口座と連携
- 口座情報の比較機能
- 返済予定表デジタル交付

- ICTコンサルとの連携
- グループ会社のポータルへ

第3フェーズ以降

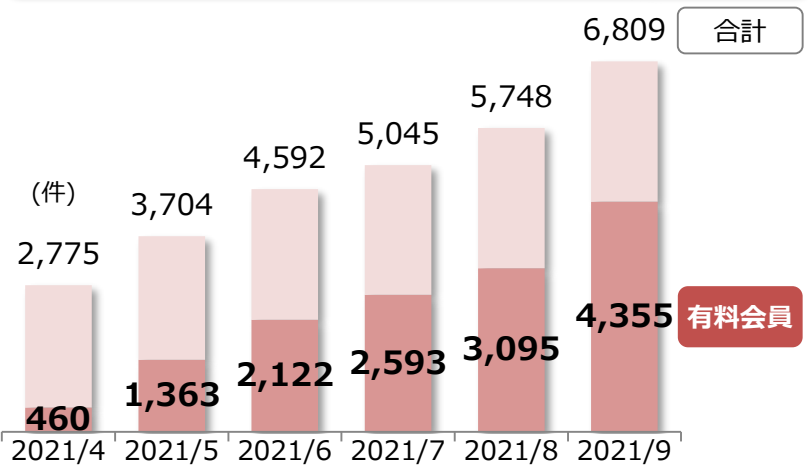
- 閲覧履歴を活用した営業

- キャッシュフロー可視化
- 電子契約
- キャッシュレス事業連携

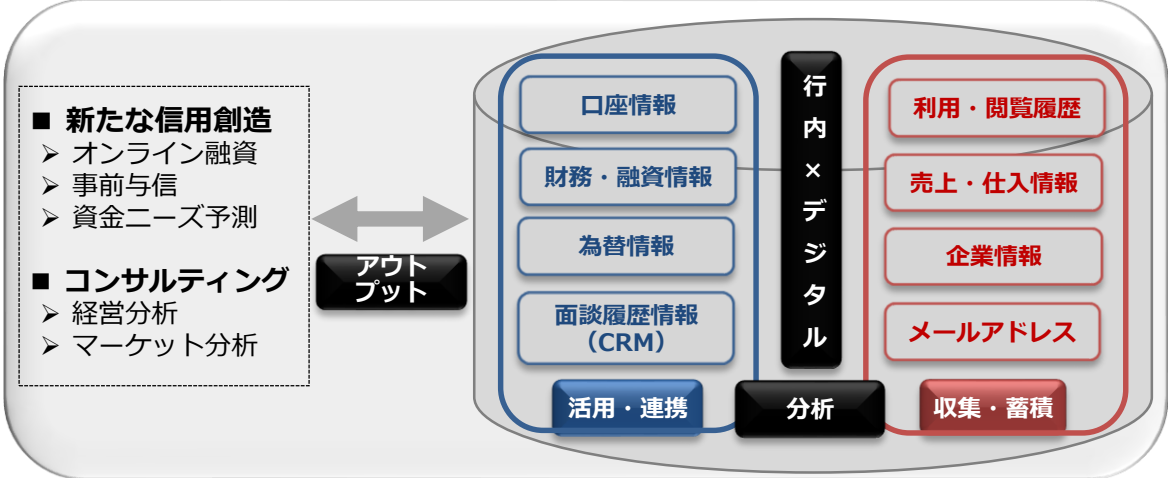
- 販売管理・人事労務管理等の業務機能と連携



ビジネスID保有先



今後の姿



データ一元化・業務効率化

データ一元化と検索システムの整備が完了、支店営業への活用開始

データ一元化



「いつでも」「欲しいものが」「欲しい形で」得られる
データ検索システムの実現

2021/7 **ムーンショット目標 実現済** New

データ分析・マーケティング

支店への還元リスト例

個人

- 大口給与振込先・当行預かり資産 1千万円未満 → 預かり資産推進
 - 平日休みの職種、かつ毎月の収支がプラス → 積立商品等推進
- **過去未接触先**を対象に6万先のリスト配信
⇒ 10月末時点アプローチ**8,000先** (接触率13%)

法人

- 政府系金融機関への返済があるものの当行借入が無し → 融資新規推進
- 借入金総額が増加・当行借入シェアが低下 → 貸出推進

- **お客さま毎にパーソナライズ化された満足度の高い提案**
- **新たな切り口で、営業範囲を拡大・効率化**

業務効率化



銀行内部で発生する「紙と印鑑の使用」を0にする。

ムーンショット目標

実績

今後

支店
店頭店内

- 「TSUBASA Smile」により受付業務をペーパーレス・印鑑レス化

- バックオフィス業務のペーパーレス化により、事務集中・共同化体制へ

支店
営業

- 無担保ローンWeb完結化
- 住宅ローン電子契約

- 住宅ローンWeb完結化
- 法人契約の電子化

本部
企画管理

- 本部内決裁書類を完全ペーパーレス・印鑑レス化
- 本部⇒お客さま案内の電子化

- 支店⇒本部の申請書等をペーパーレス化
- 同左の対象書類追加

業務効率化

本部
集中部門

業務削減量

(累計 万時間)

RPA等を活用して本部集中部門の自動化を推進



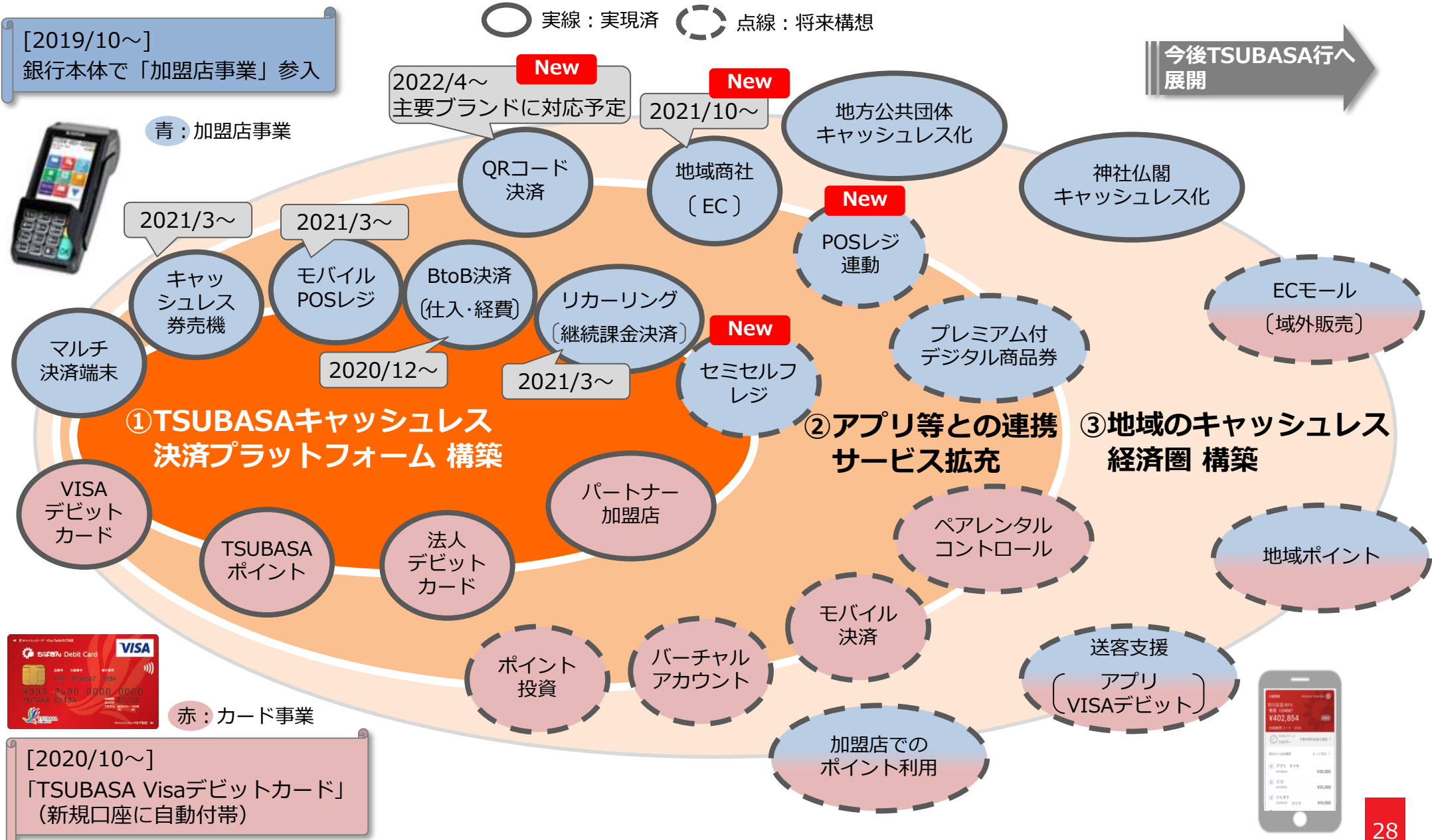
※ 「やめるプロジェクト」により、本部固有業務の削減も実施中

キャッシュレス①

地域エコシステムを構築

○ 実線：実現済 ◌ 点線：将来構想

今後TSUBASA行へ展開



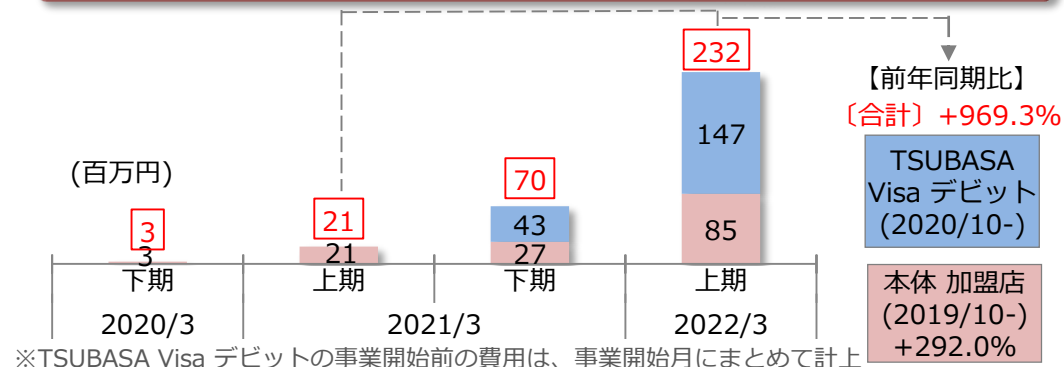
キャッシュレス②

キャッシュレス事業収支

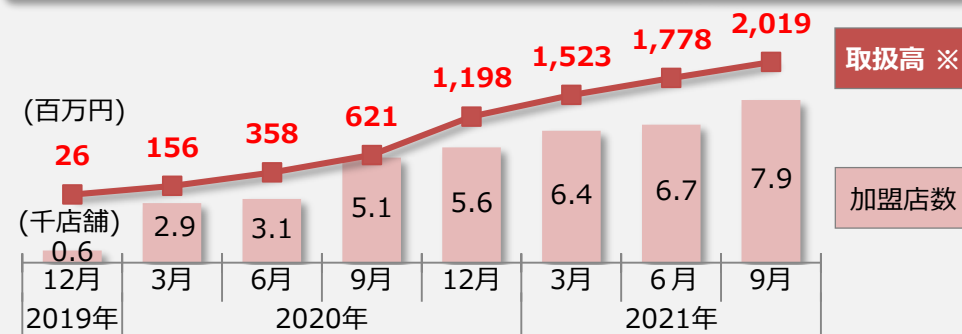
		2021/3	2022/3	前年同期比
(百万円)		上期	上期	
本体事業 合計	利益	287	552	264
	収益	1,075	1,498	422
	費用(△)	787	945	158
本体 新規事業 合計	利益	21	232	210
	収益	69	467	397
	費用(△)	47	234	187
本体 加盟店	利益	21	85	63
	収益	69	285	215
	費用(△)	47	200	152
TSUBASA Visa デビット	利益	-	147	147
	収益	-	182	182
	費用(△)	-	34	34
本体 既存カード 事業	利益	266	319	53
	収益	1,005	1,030	24
	費用(△)	739	710	△ 28
関連会社 (ちばぎんJCB) (ちばぎんDC)	利益	516	555	39
	収益	2,321	2,343	22
	費用(△)	1,804	1,788	△ 16
(参考)				
グループ 合計	利益	804	1,108	303
	収益	3,396	3,842	445
	費用(△)	2,592	2,733	141

※関連会社の費用には、人件費等の営業費用も含めて記載

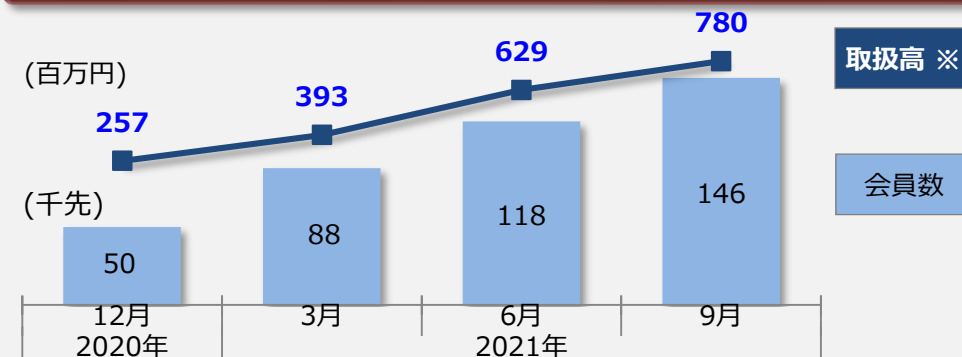
本体新規事業 利益 半期推移



本体加盟店事業 加盟店数・取扱高



TSUBASA Visa デビット 会員数・取扱高



※取扱高：該当月における1カ月間の決済額

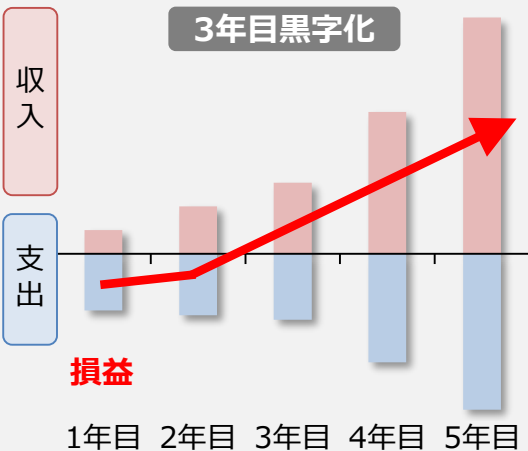
「非金融サービス」をハブとして、地域エコシステムを構築

地域商社



「C HIBA」の新たな価値(VALUE)を生み出す

Step1の収益イメージ



Step 1. 「地域産品」

千葉発の「地方創生の起爆剤となる商品・サービス」を創出し、千葉を代表する商品・サービスを生み出していく。

クラウドファンディング

ECサイト

継続販売

新商品・サービスの発掘・創出

個別ブランド

個別商品をブランド化

New

クラウドファンディングサイト「C-VALUE」10/14オープン



初日に4プロジェクトが目標金額達成!



目標達成率64% (10月末時点)



- 12プロジェクト稼働中 (11/15時点)
- 毎月5～10の新規プロジェクトを公開予定

Step 2. 「ライフイベント」

ライフイベントに関する商流を形成し、金融・非金融サービスをワンストップで提供

【主要領域】



Step 3. 「暮らし」

新たな日常における消費活動を支援し、「暮らしとつながる」を実現

【主要領域】



リモート金融コンサルティングサービス

NOMURA



会員登録・ご契約

お金に関する総合的なアドバイス

投資助言・代理業者

株式会社 オンアド

金融機関

銀行
証券会社
保険会社等

設立 : 2022/1/14
営業開始: 2022/4/1

金融商品や金融サービスの媒介等は行わない

New

中立性・リモート完結・アドバイスに特化

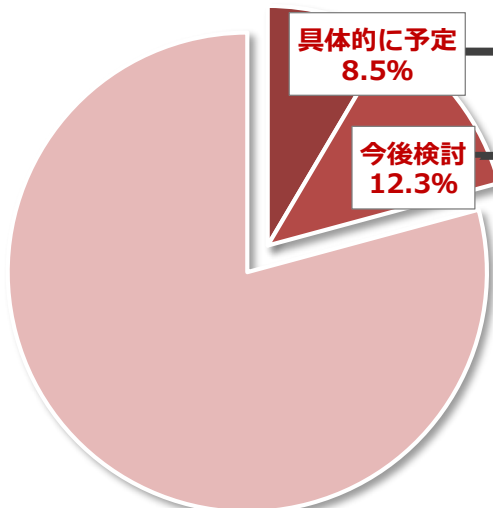
With コロナにおける千葉県不動産市場の動向

コロナ禍の企業・個人の動向

多くの都内企業・都民が千葉県での事業所開設・移住を検討

※全てちばぎん総研が2021年6月に実施した調査

事業所の移転・開設予定



※調査対象：東京都に立地する売上高15億円以上の企業

回答数：260社

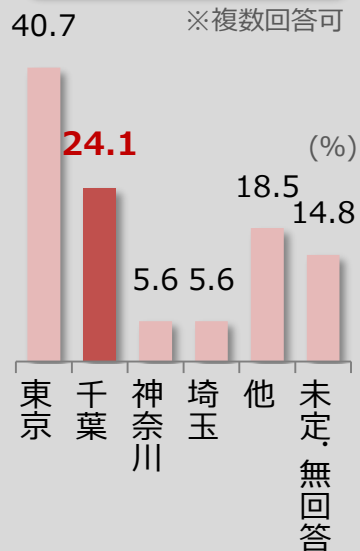
- 全体の5.0%が千葉に移転・開設を検討
- 東京都に立地する売上高15億円の企業：25,823社

東京に立地する大・中堅企業 約1,300社による事業所開設等の可能性がある

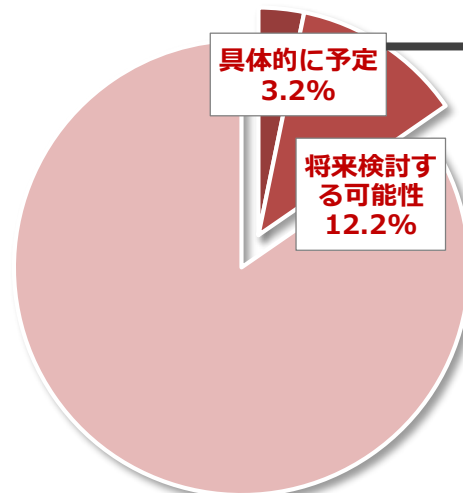
千葉を選ぶ主な理由

- 本社・事業所、取引先等との近さ
- 自動車、鉄道、空港へのアクセスの良さ
- まとまった用地確保が可能
- 人材の確保が見込まれる

移転・開設を検討する地域



東京都民の移住意向



※回答数：3,250人

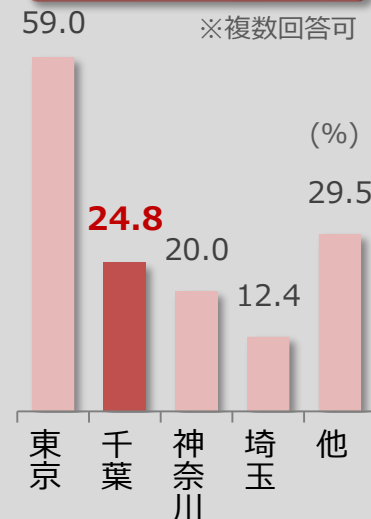
- 全体の0.8%が千葉への移住を具体的に検討
- 東京都民：1,406万人

東京から約11万人の移住が見込まれる

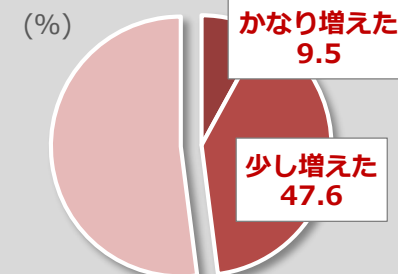
千葉を選ぶ主な理由

- 自然環境が良い
- 安い
- 交通利便性

移住を検討する地域



「千葉県 建設・不動産業」都内在住者による千葉県内住宅への引き合い



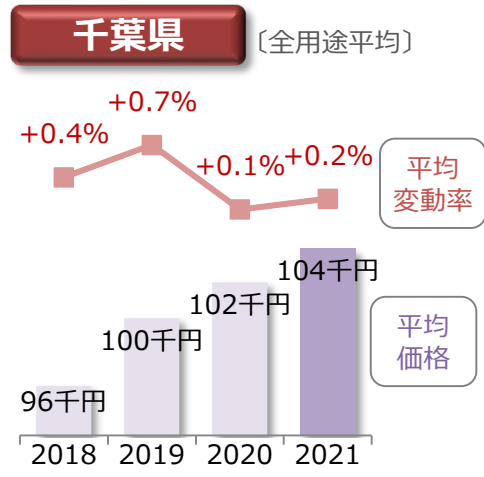
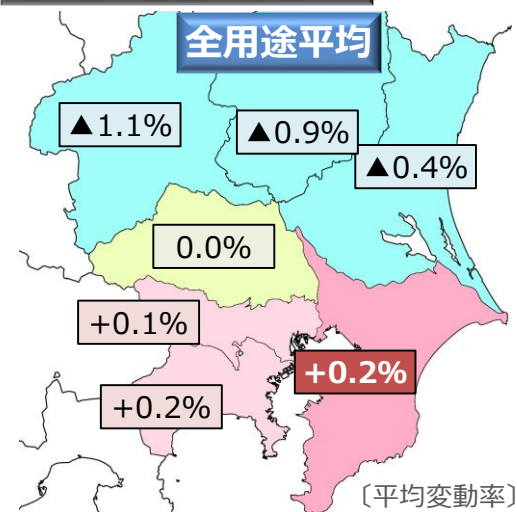
※調査対象：千葉県の建設・不動産業

千葉県の不動態市場

コロナ禍においても、千葉県の不動産価格は上昇

基準地価 (2021年7月)

New



東京圏住宅地の
上昇率上位10地点

**10地点中、
6地点が千葉県**

- 市川市 3地点
- 船橋市
- 木更津市
- 柏市

路線価 (2021年1月)

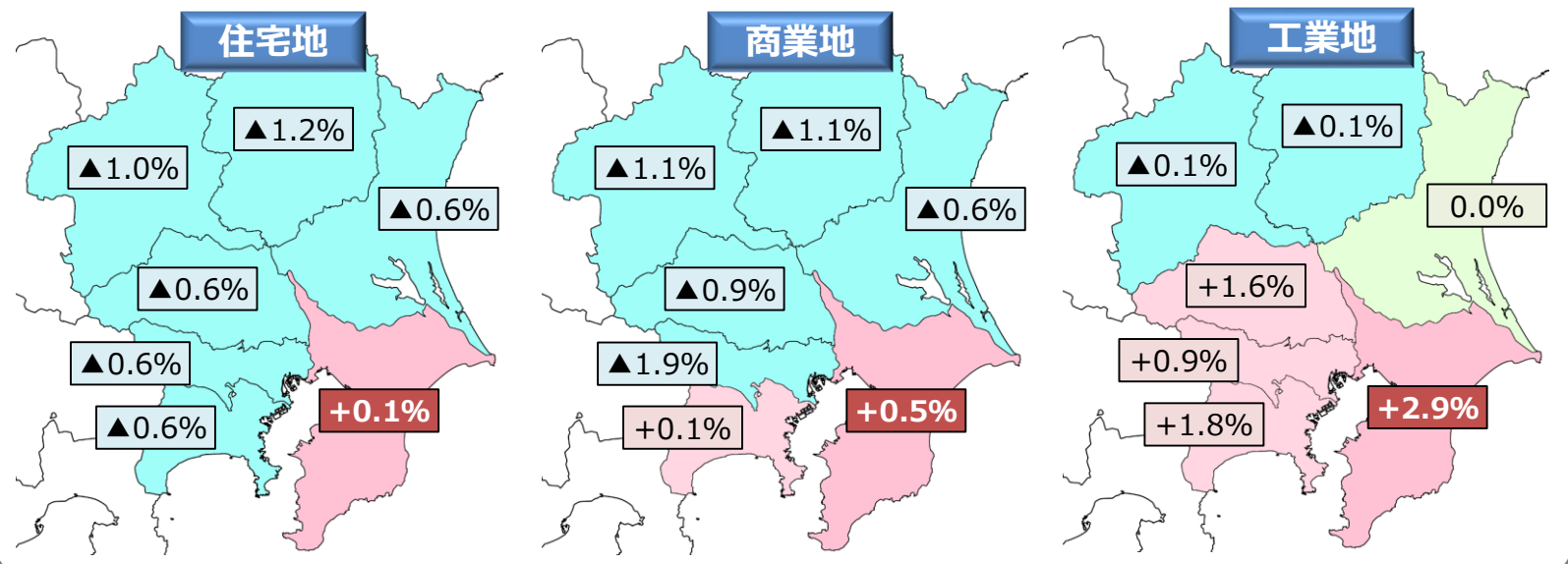
New

関東 甲信越	都道府県	変動率
	千葉	+0.2%
	神奈川	▲0.4%
	長野	▲0.5%
	埼玉	▲0.6%
	茨城	▲0.7%
	新潟	▲0.9%
	群馬	▲1.0%
	東京	▲1.1%
	栃木	▲1.1%
	山梨	▲1.1%

(標準宅地)
2021年7月
発表

公示地価 (2021年1月)

(前年比変動率)



都道府県別転入超過数 (千人)

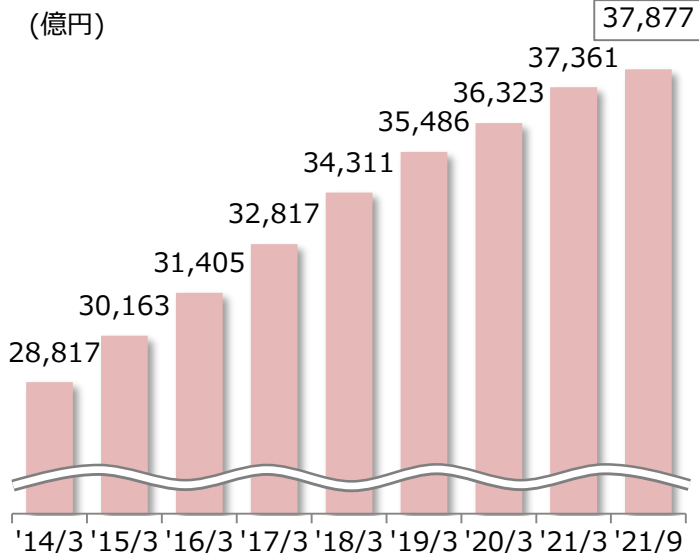
順位	都道府県	2019年度	2020年度	増減
1位	神奈川	30	29	▲1
2位	埼玉	26	25	▲1
3位	千葉	9	13	+3
4位	大阪	10	10	+0
5位	東京	83	7	▲75
6位	福岡	4	6	+1
7位	沖縄	1	1	▲0
8位	群馬	▲2	0	+3

出所：総務省 ※年度：4月～翌年3月

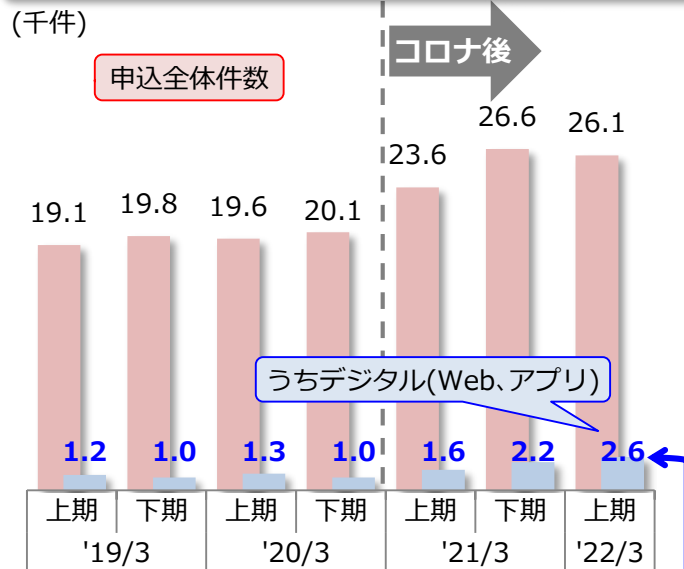
住宅ローン

住替えニーズの高まりを受けて、申込・実行とも順調に推移

住宅ローン残高

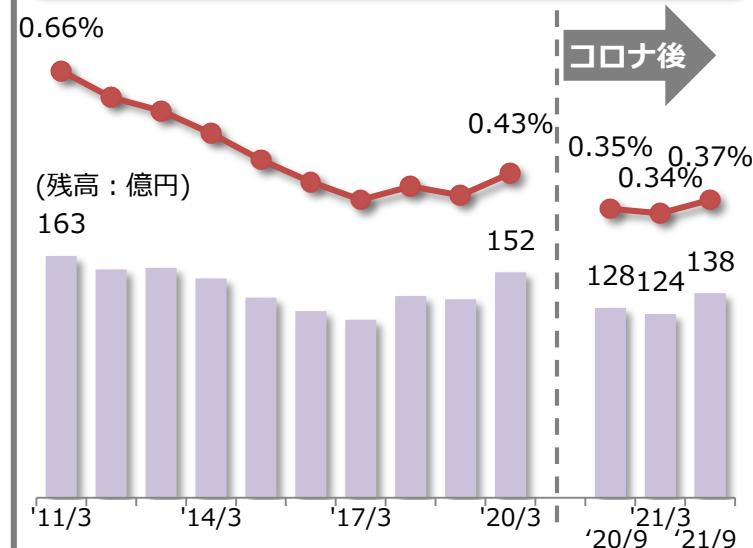


事前審査申込件数

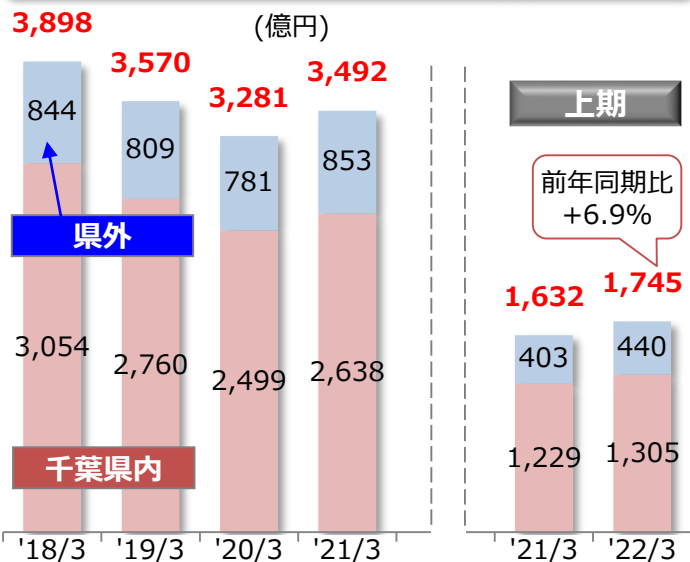


住宅ローン 延滞・代弁状況

延滞債権残高・延滞率



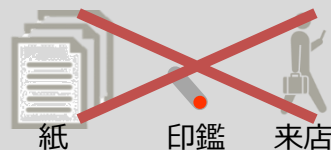
住宅ローン実行額



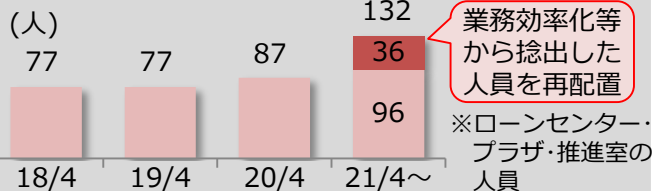
住宅ローン拡大に向けた取組み

住宅ローン Web完結スキーム

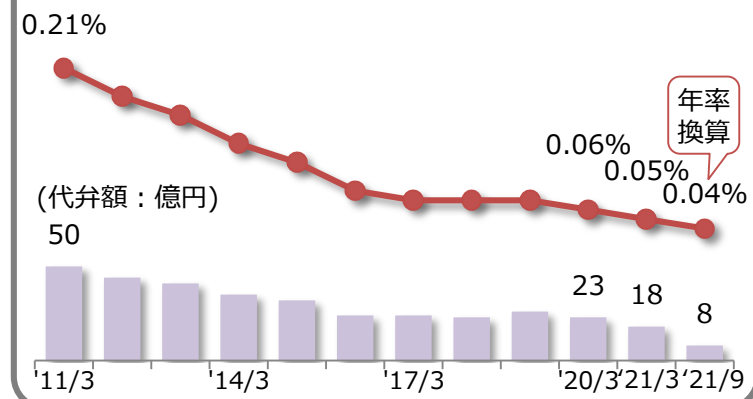
[2022/3期 下期] 全店で導入予定 **New**



住宅ローン業務 専担者*



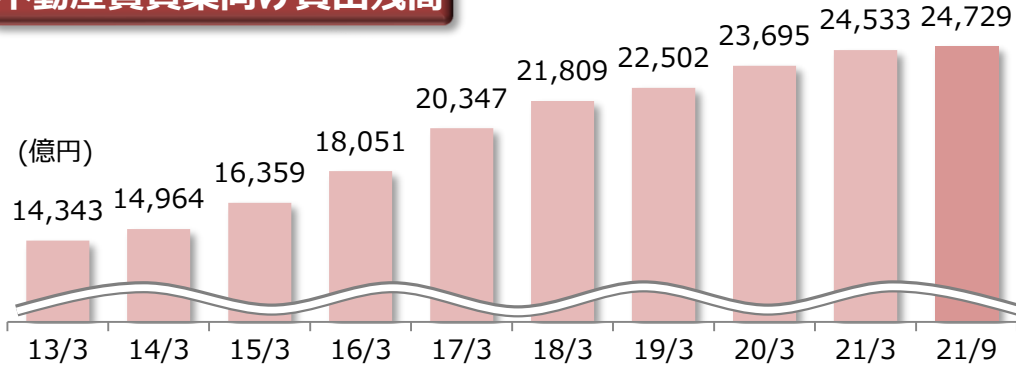
代弁額・代弁率



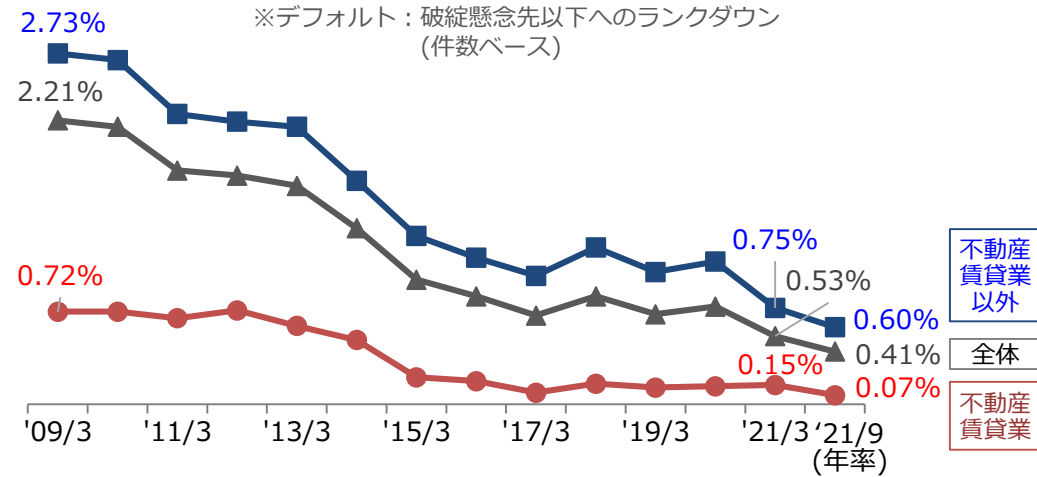
不動産賃貸業向け貸出

不動産賃貸業向け貸出は順調に増加、信用リスクは低位を維持

不動産賃貸業向け貸出残高

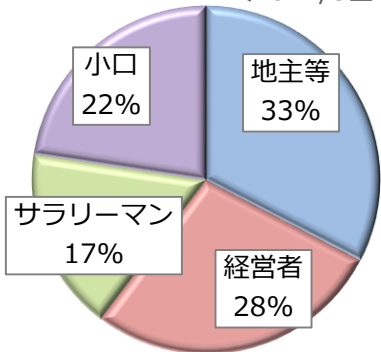


デフォルト率*



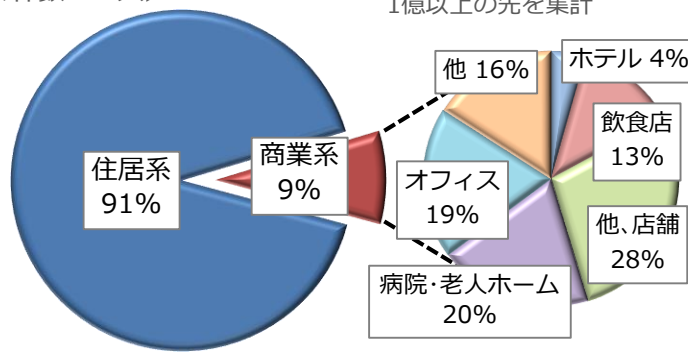
借入人属性別 割合

〔2021/3基準、件数ベース〕

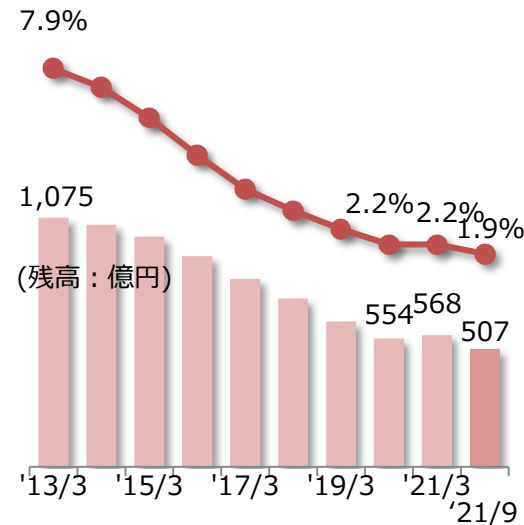


用途別 割合

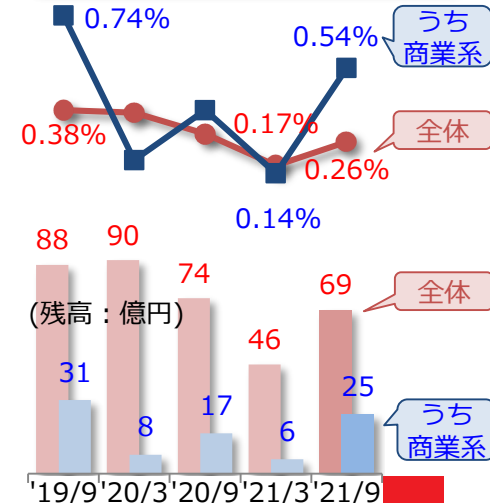
※商業系の割合はグループ与信1億以上の先を集計



不動産賃貸業 条件変更債権 残高・割合



不動産賃貸業 延滞債権 残高・割合



入居率

当行融資物件平均 **95.4%** (全国平均 83.3%)

DSCR

当行融資物件平均 **142%**

DSCR：物件単体収支

(物件の元利金支払前キャッシュフロー ÷ 元利金支払額)

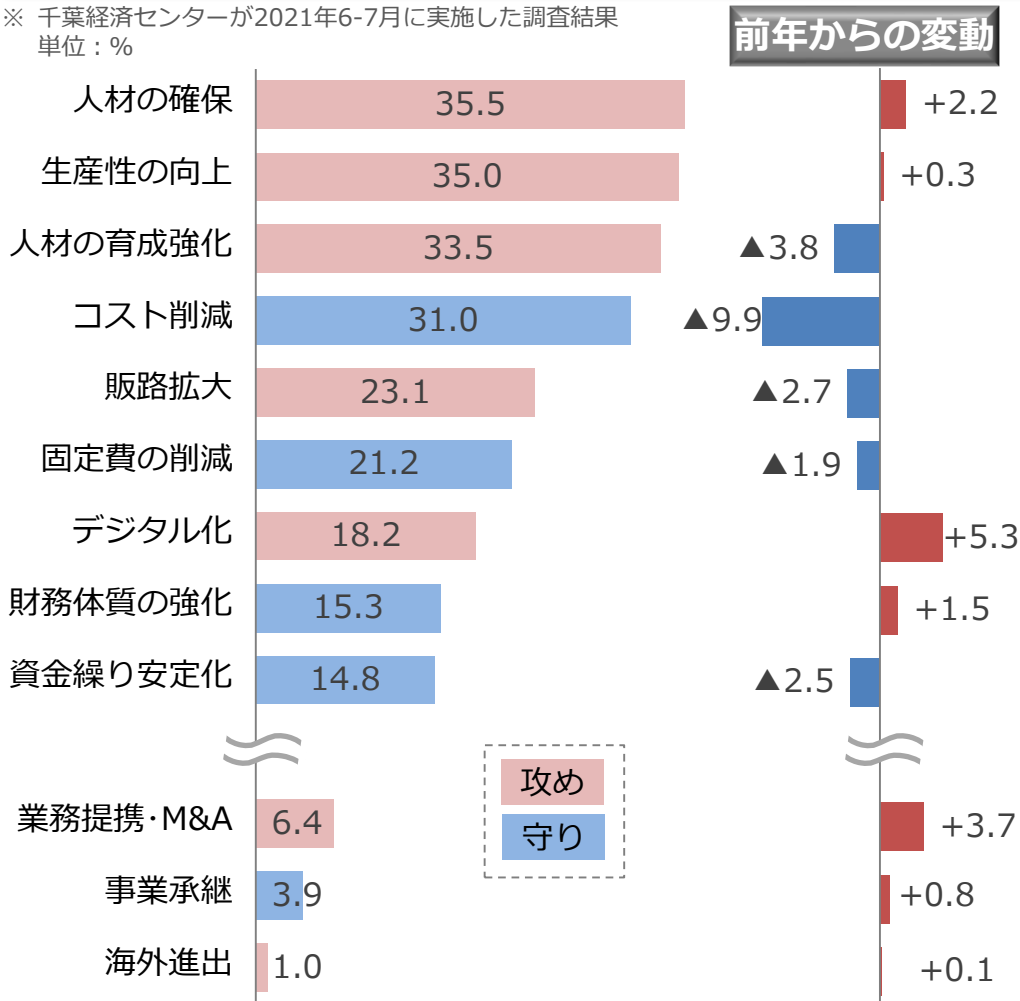
〔100%未満の場合、物件賃料収入で返済・費用を賄えない。〕

各種施策

企業はアフターコロナを見据えて「攻め」の姿勢 ⇒ 最適なソリューションを提供

千葉県企業の経営課題

※ 千葉経済センターが2021年6-7月に実施した調査結果
単位：%

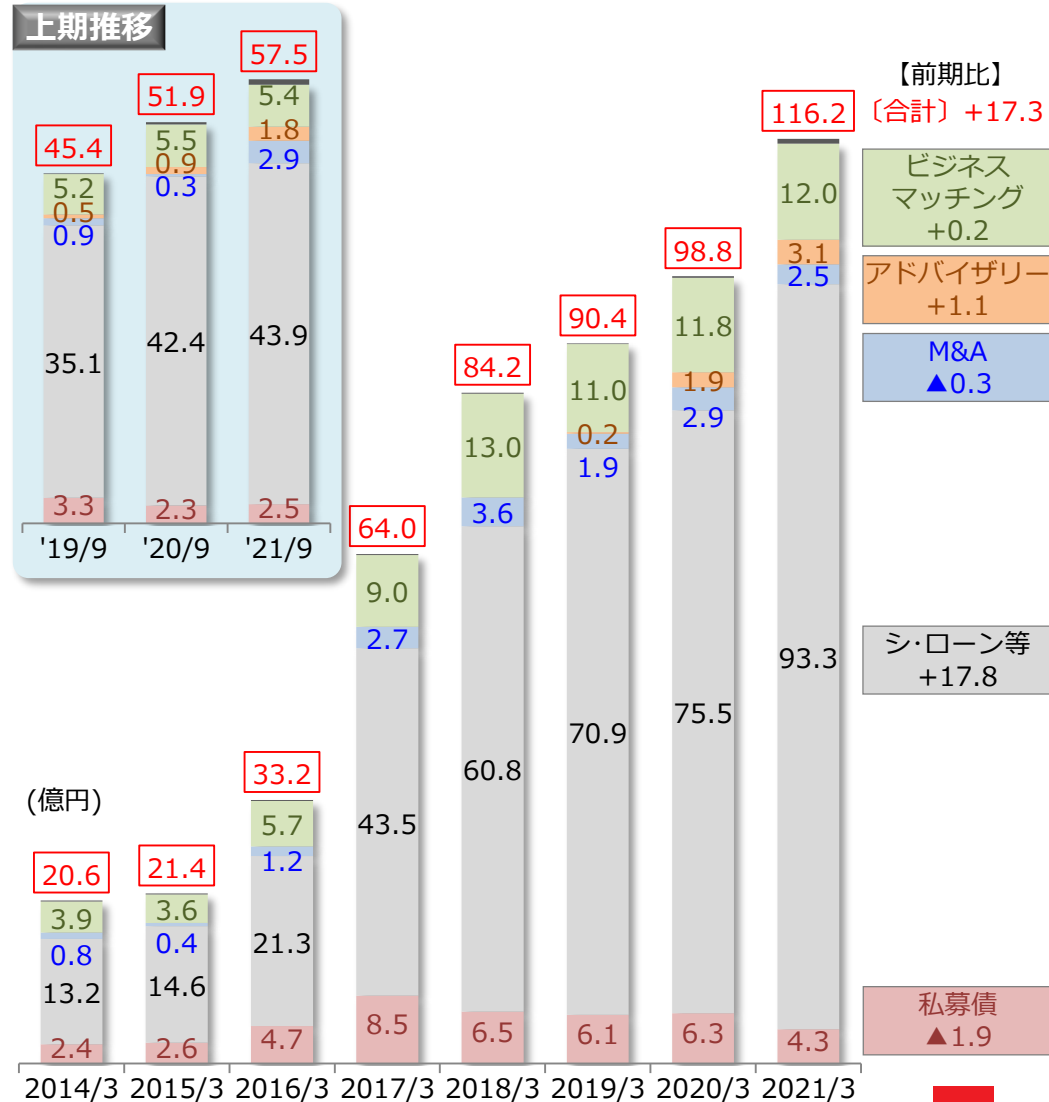


- 「攻め」の課題がトップに並ぶ
- 「守り」の課題は減少傾向
- 「デジタル化」「M&A」が増加

アフターコロナを見据えて
前向きな経営姿勢へ

法人ソリューション収益

※内訳の記載のない「その他」があり（2021/3期は0.6億円）

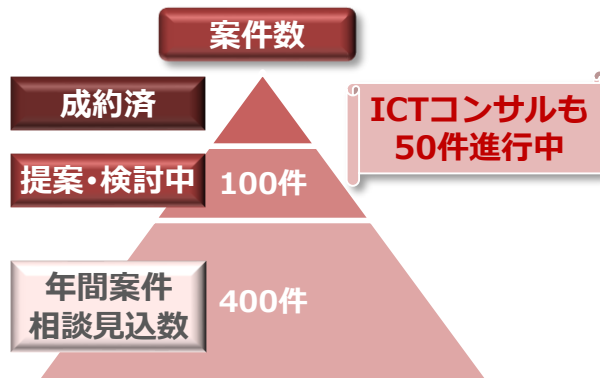
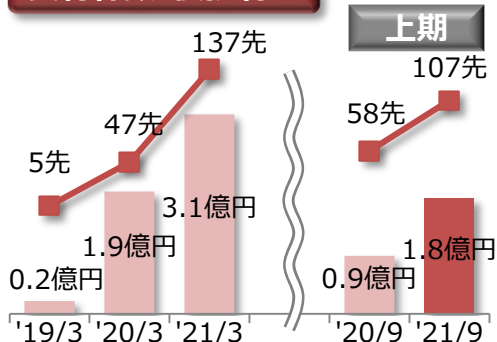


法人ソリューション②

パートナーとしての継続的な対話により、多くのニーズを発掘

アドバイザリー

契約件数・役務利益



プレジジョン・システム・サイエンス(株)

PCR検査装置等の製造拠点増強ニーズ

資本性劣後ローン

シ・ローン

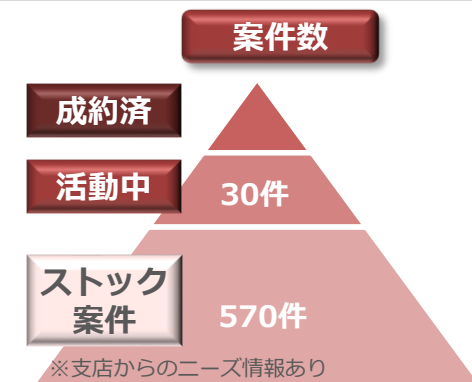
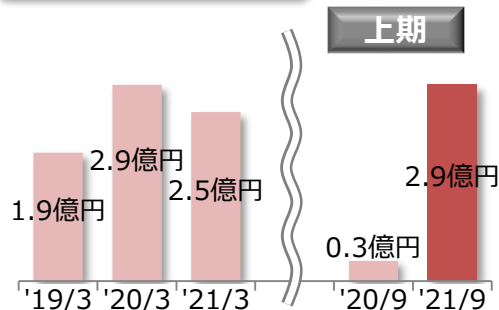
ちば企業価値向上ファンド

DBJと共同で設立したファンド

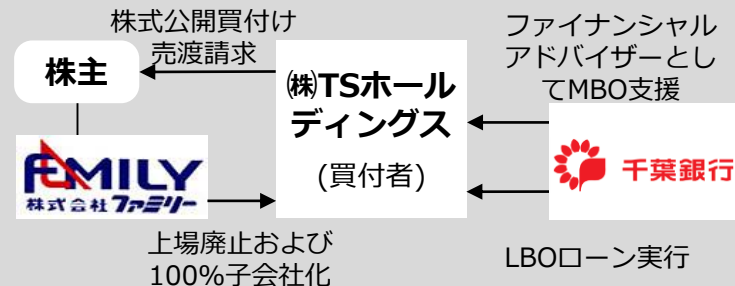
当行アレンジ
(メガ・政府系・地銀等)

M & A

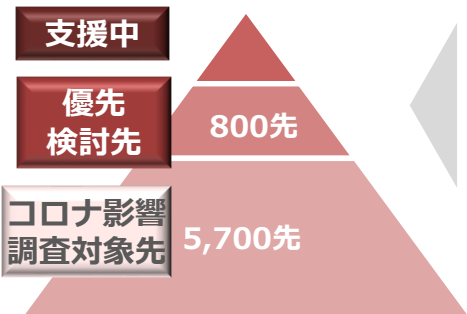
役務利益



(株)ファミリーのMBO支援



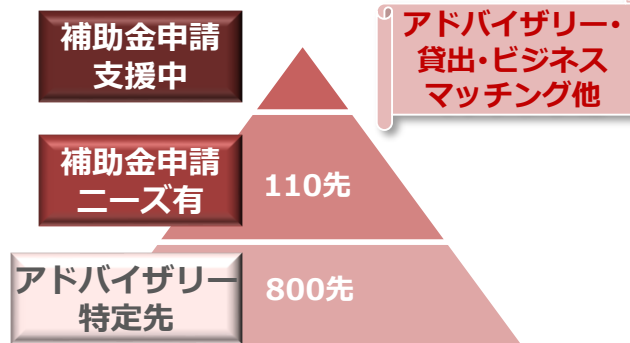
ソリューション検討



本部各部が各種支援策を検討し提案

- 事業承継
- 事業転換
- 事業効率化
- 財務改善 他

事業再構築補助金



(株)ろくや

旅館業中心
コロナ禍で他事業の展開強化

EC事業
(地域特産品の加工食品販売)

千葉銀行
CRI
ちばぎん総研

投資計画立案をサポート

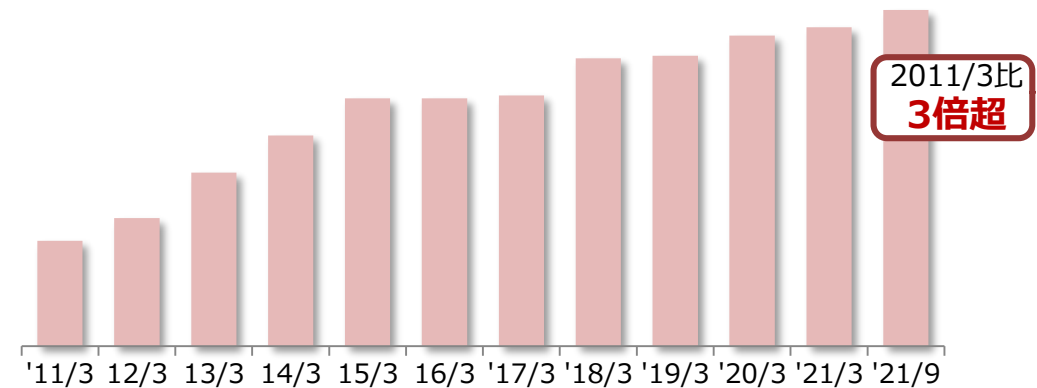
地銀最大級の海外ネットワークを活用

当行海外ネットワーク



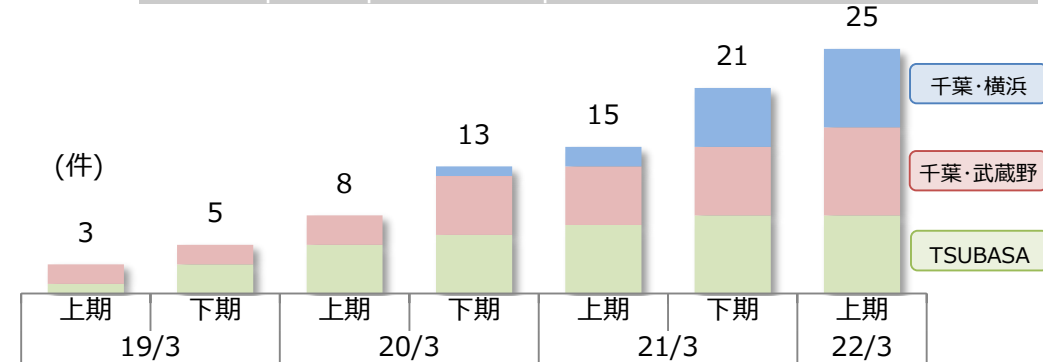
海外店における日系企業融資取引先数

- コロナによる混乱の中でも、**日系企業の支援を継続**
- 海外拠点担当・国内店担当・お客さまをつなぐ**オンライン面談を有効活用**



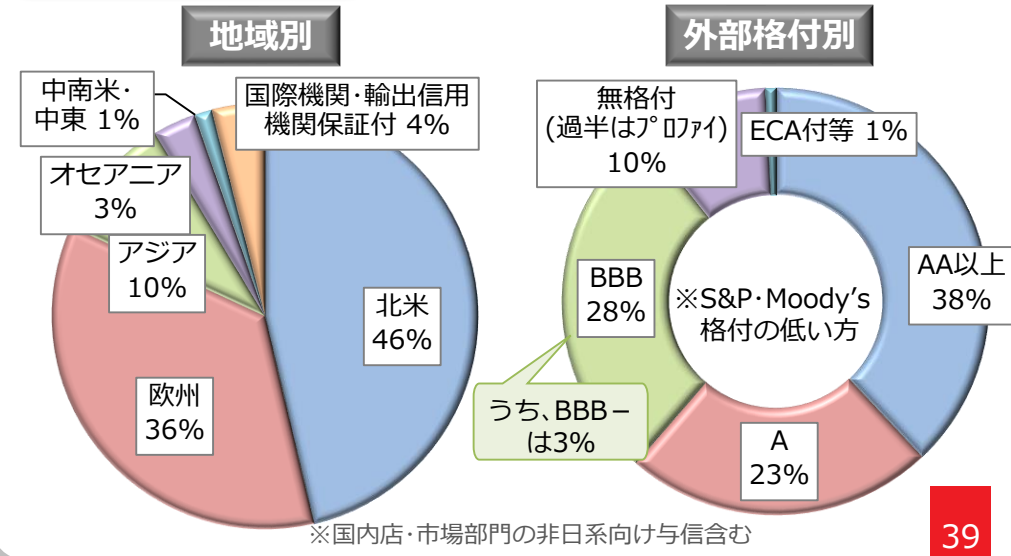
提携行との協調融資(国際業務関連) 累計取引件数

取組時期	アライアンス	国	関係した海外拠点
2021/8	武蔵野	マレーシア	当行 香港支店
2021/8	横浜	タイ	当行 バンコク駐在員事務所・香港支店
2021/5,7	横浜	シンガポール	当行 香港支店 / 横浜 シンガポール支店



非日系与信額

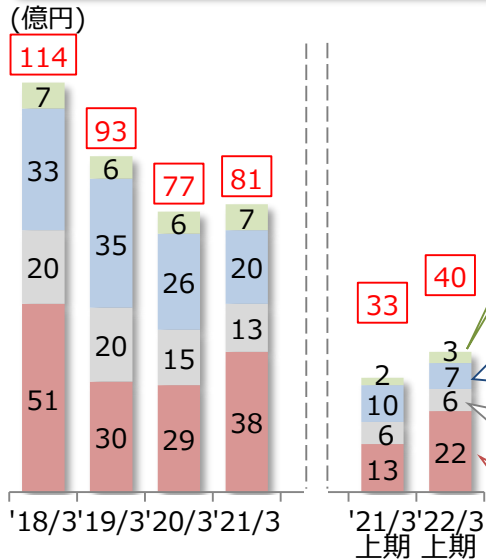
(2021/9末時点)



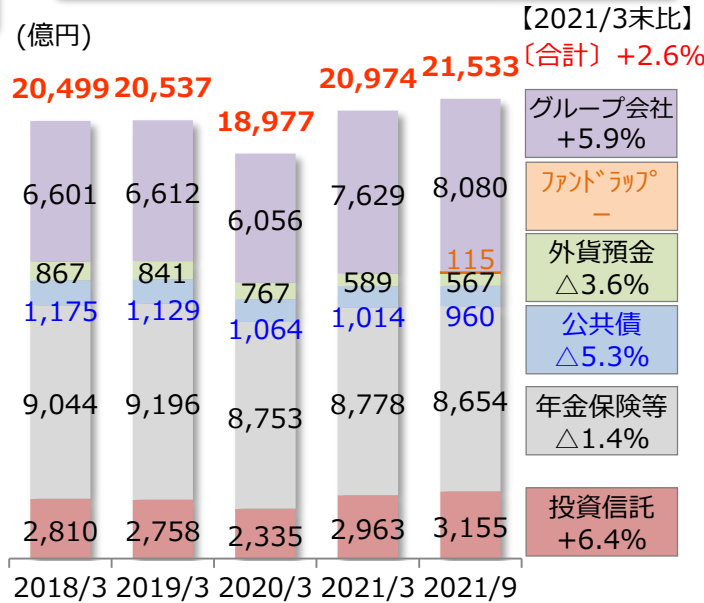
お客様の資産運用・相続対策ニーズに対して様々な提案を行える態勢を構築

金融商品販売

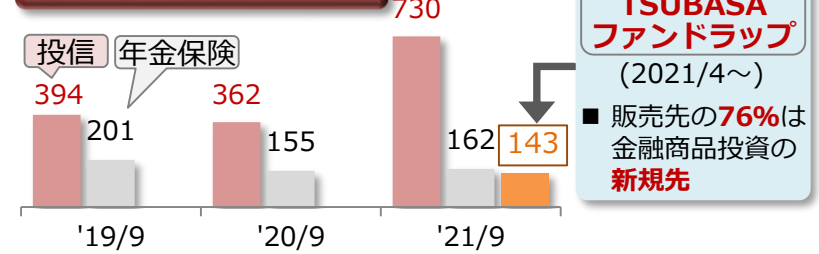
金融商品販売 役務利益



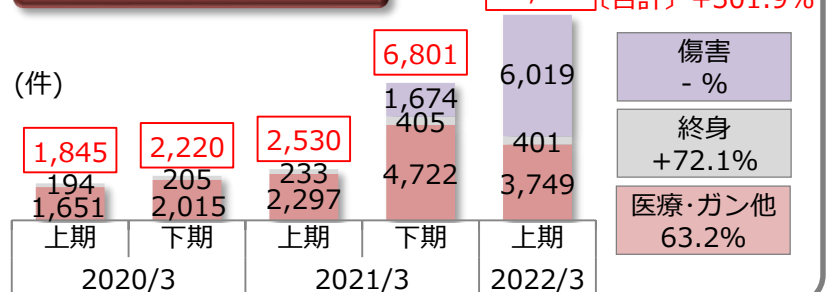
預かり資産残高 (グループ合計)



金融商品販売額 (上期)



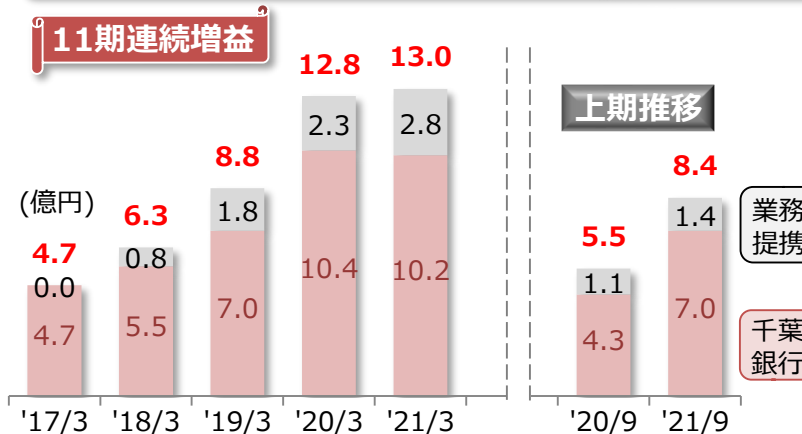
保障性保険 取扱件数



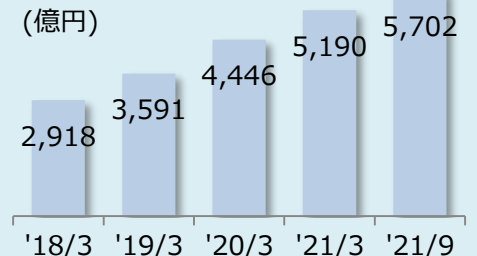
信託・相続

相続関連	信託
遺言信託	土地信託
遺言作成サポート	公益信託
遺産整理業務	特定贈与信託
経営承継サポート	後見制度支援信託
ファミリートラストサポート	遺言代用信託
財産管理信託 (2020/12~)	認知症対策

信託・相続関連 役務利益



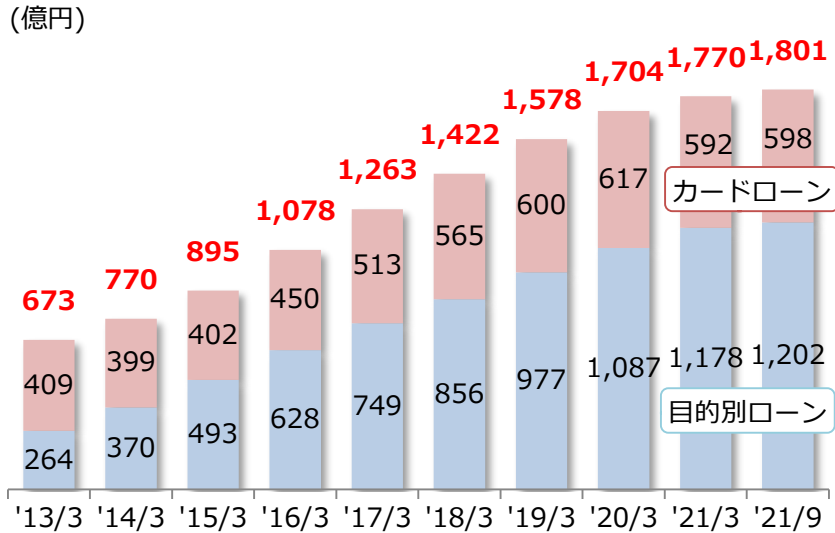
相続業務を通じた把握資産額



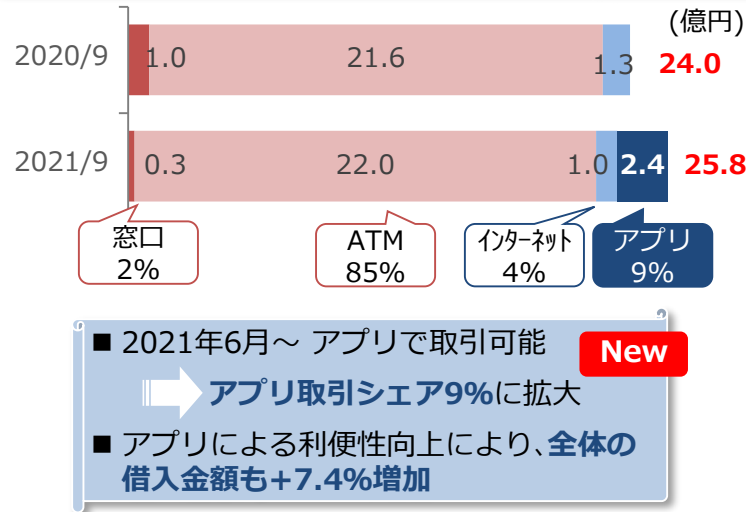
無担保ローン

残高を増強しながらも、資産の健全性を維持

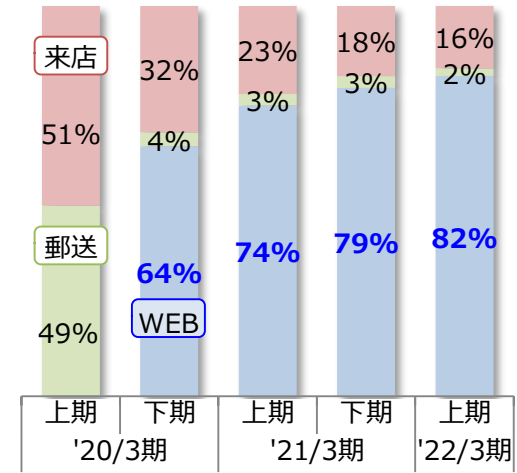
無担保ローン残高



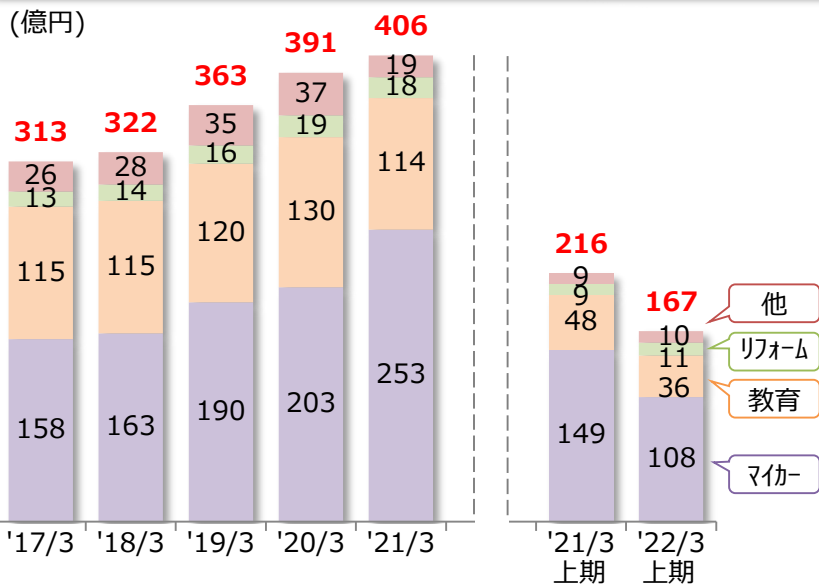
カードローン借入チャネル (月間取引金額)



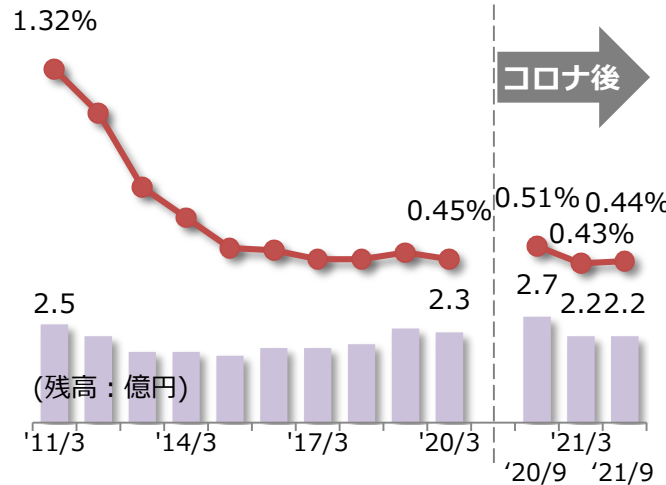
目的別ローンの申込方法(件数)



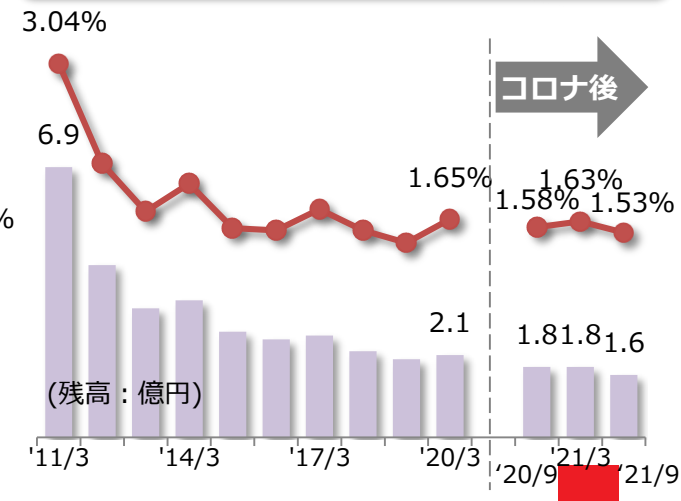
目的別ローン実行額



目的別ローン (ちばぎん保証) 延滞債権残高・延滞率



カードローン (ちばぎん保証) 延滞債権残高・延滞率

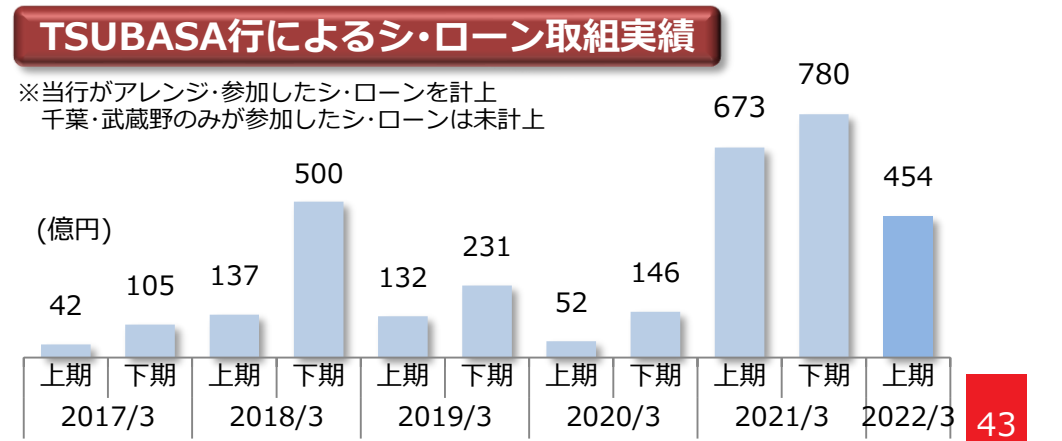
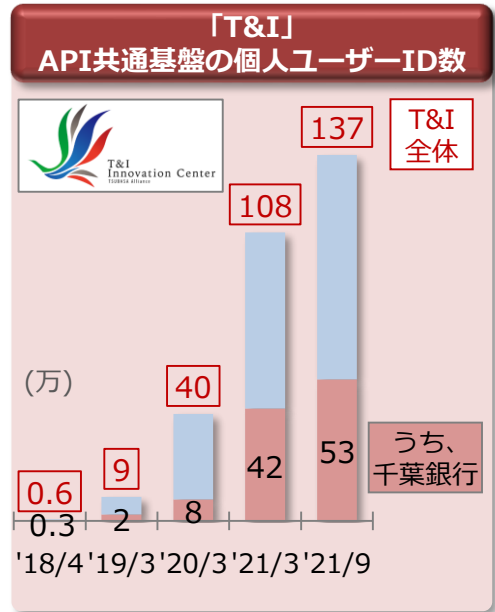
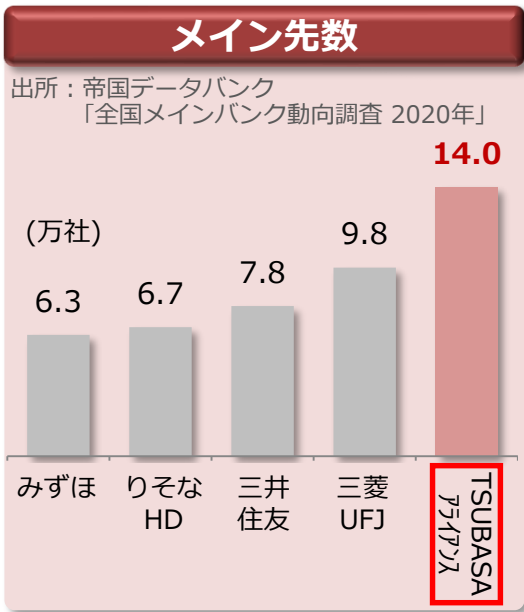
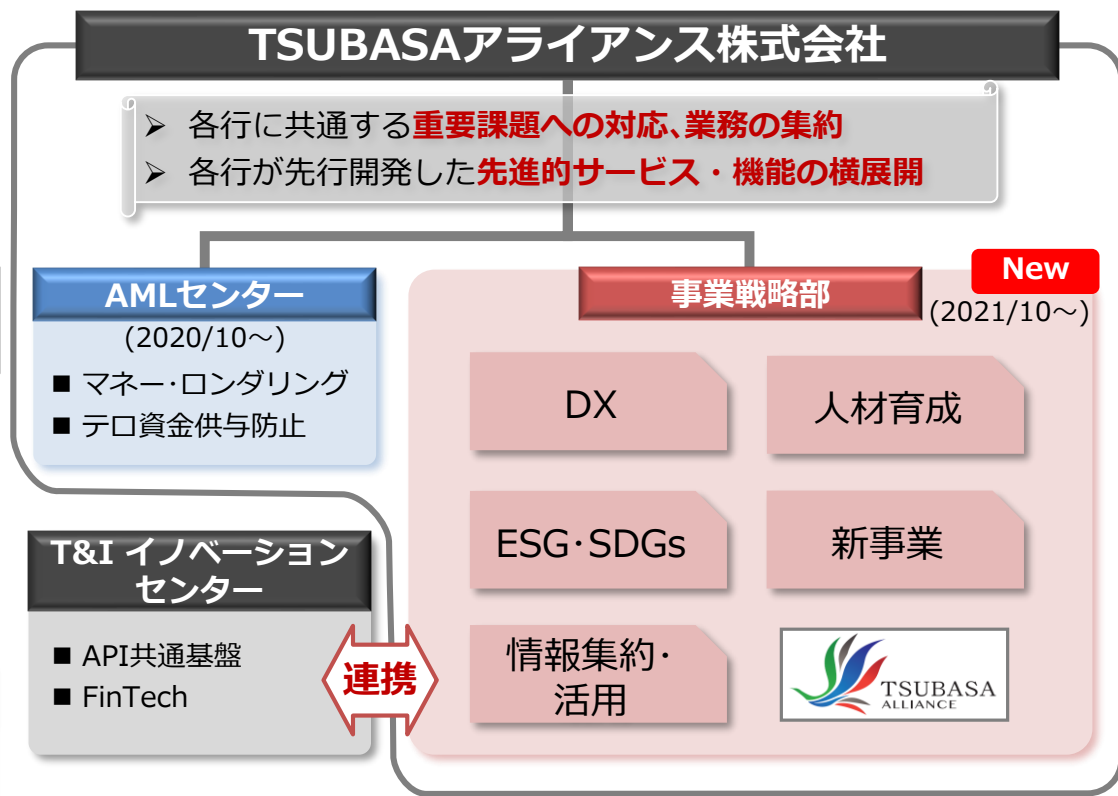
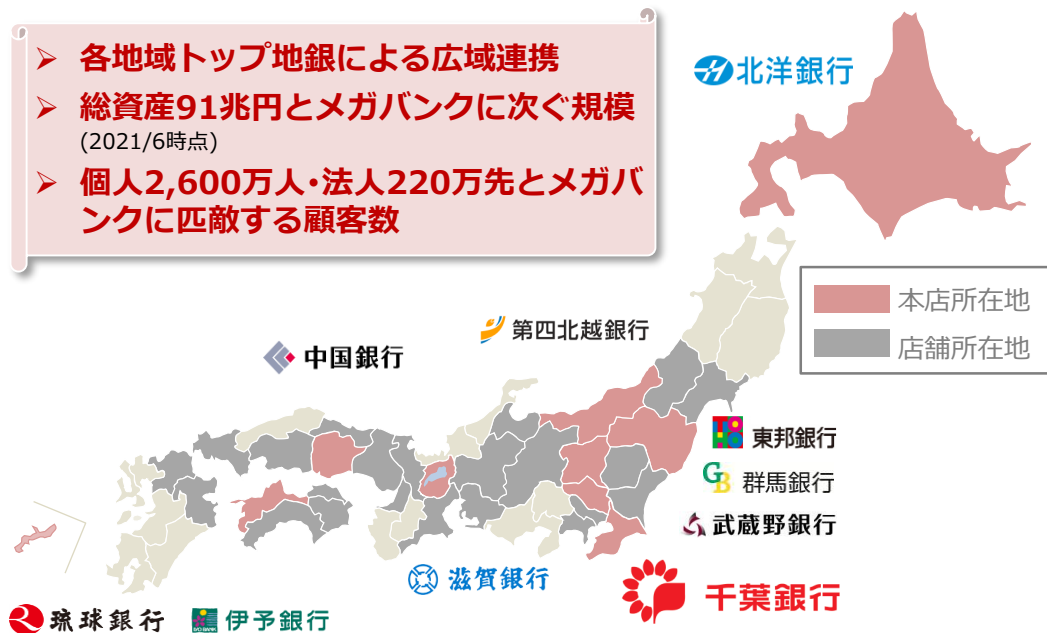


提携戰略

TSUBASAアライアンス

事業戦略部を設置し、参加行の知見を集約しながら連携の取組みを一層高度化

- ▶ 各地域トップ地銀による広域連携
- ▶ 総資産91兆円とメガバンクに次ぐ規模 (2021/6時点)
- ▶ 個人2,600万人・法人220万先とメガバンクに匹敵する顧客数



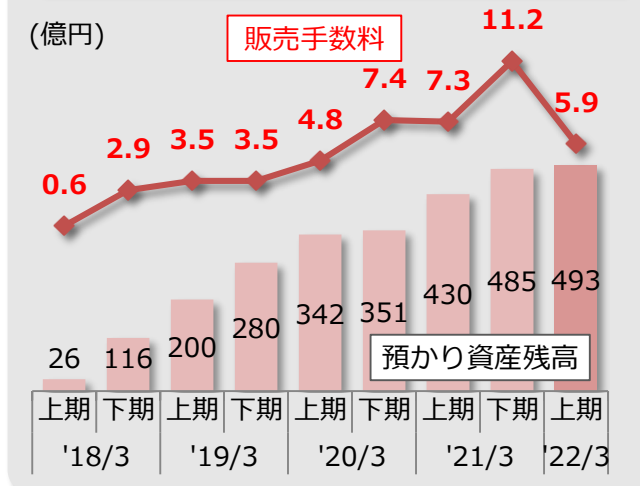
千葉・武蔵野アライアンス

首都圏で隣接する地銀同士が課題やノウハウを共有することで付加価値の高いサービスを提供

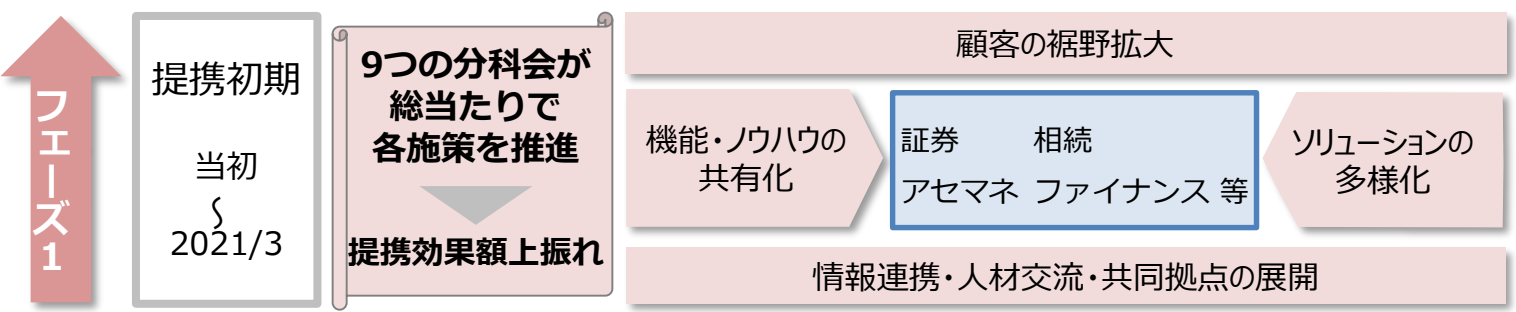
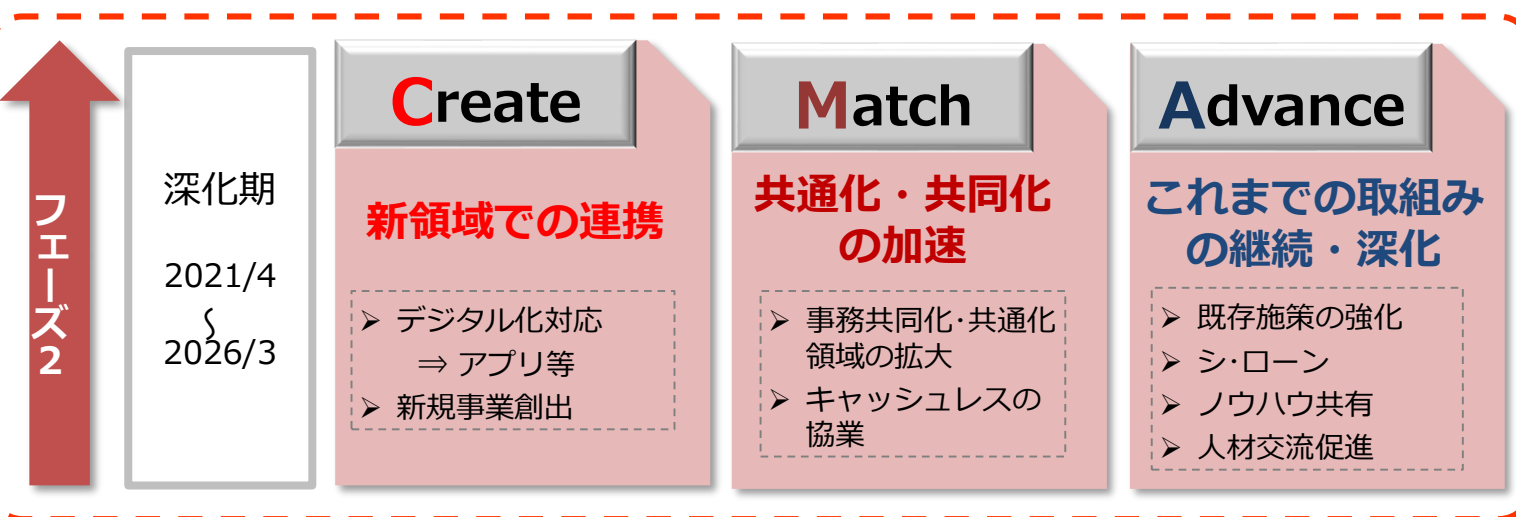


New
2021/7 武蔵野銀行が
TSUBASAファンドラップの取扱開始
※下記グラフに含まれず

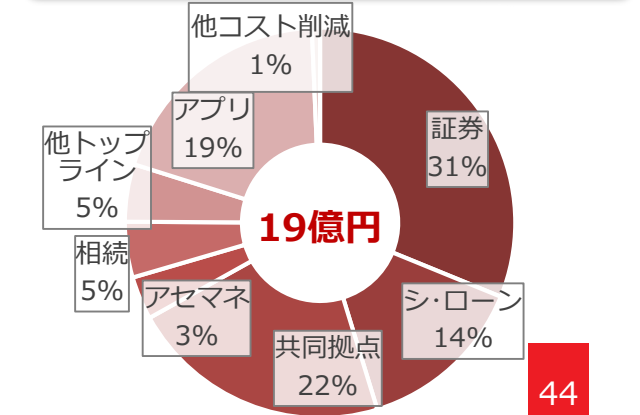
**武蔵野銀行 ⇒ ちばぎん証券「紹介案件」
預かり資産残高・販売手数料**



飛躍期 **共同化・共通化（事務・本部業務）**



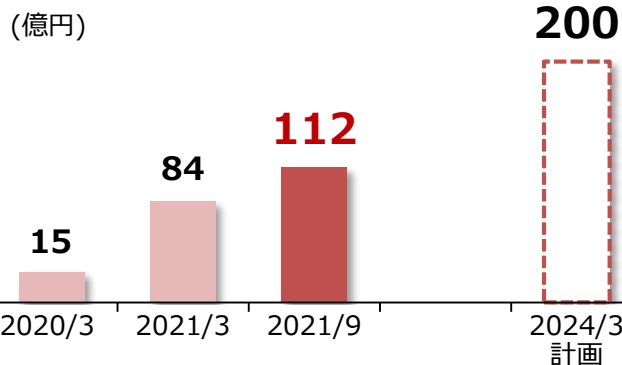
上期 提携効果額（両行合計）



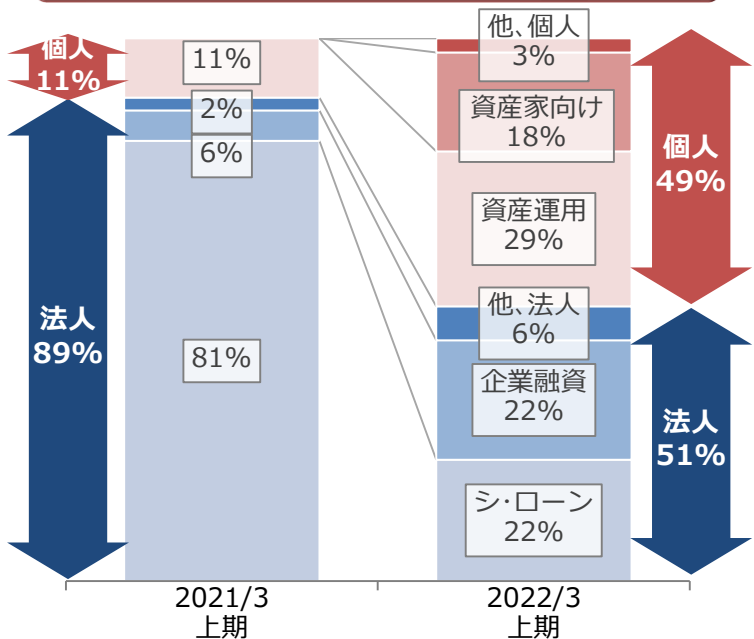
法人分野に加え、個人分野でも連携効果が顕著に表れ始めており、効果額は5年累計200億円に向け、順調に推移

連携効果（両行合計額）

累計推移



内訳変遷



各種連携施策の進捗



法人分野

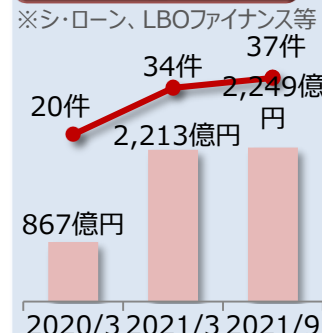
都内新規チーム
累計実行額・件数



顧客相互紹介
累計実行額・紹介件数



連携ファイナンス※
累計組成額・件数



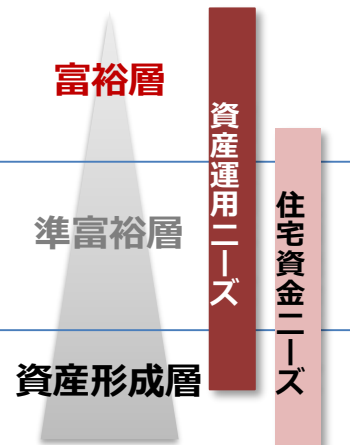
デジタル戦略

アプリ・ポータル等における協業施策を検討

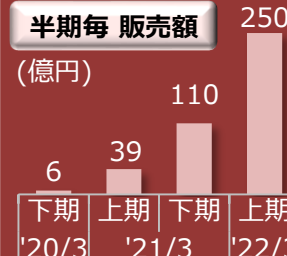
人材育成

- 休日セミナーの相互開放
- 資格取得支援の連携

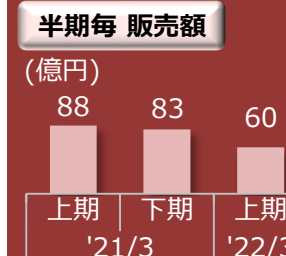
個人分野



アセマネ商品 相互導入



保険商品 共同開発



- 2020/7～「10年先へのプレゼント」
- 2021/7～「マイセレクトライフ」

New

災害支援特約住宅ローン

累計実行額26億円

LGBT対応ローン

累計実行額6億円

サステナブル住宅ローン

New

第一弾を、野村不動産(株)が販売する太陽光パネル搭載戸建において提供

サステナビリティ

長期志向で社会価値と経済価値の両立を目指す

ちばぎんグループSDGs宣言

テーマ	重要課題	SDGsのゴール
地域経済社会	地域経済とコミュニティの活性化に貢献します	8 働きがいも 経済成長も、9 産業と地域発展の 貢献につなぐ、11 住み続けられる まちづくりを、17 パートナーシップで 目標を達成しよう
高齢化	高齢者の安心・安全 な生活を支えます	3 持続可能な 開発を実現、11 住み続けられる まちづくりを、16 平和と正義 をつづけていく、17 パートナーシップで 目標を達成しよう
金融 サービス	より良い生活をおく るための金融サービ スを提供します	1 貧困をなくす、4 質の高い教育を みんなに、8 働きがいも 経済成長も
ダイバーシティ	ダイバーシティと働き方改革を推進します	4 質の高い教育を みんなに、5 ジェンダー平等を 実現しよう、10 人や国の不平等をなくそう、17 パートナーシップで 目標を達成しよう
環境保全	持続可能な環境の保 全に貢献します	2 気候変動に 適応する、6 安全な水とトイレを 世界中に、7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに、12 つくる責任 つかう責任、13 気候変動に 具体的な対策を、14 海の豊かさ をひかえよう、15 陸の豊かさを 保ちよう、17 パートナーシップで 目標を達成しよう

サステナビリティ経営の実現に向け、ESGの取組みを強化

体制等	ESG推進委員会設置	2017/10
	統合報告書発刊	2019/7～
	SDGs推進室設置	New 2021/10
Environment 環境	森林整備活動（ちばぎんの森）	2003～
	TCFD※提言への賛同表明※気候変動関連財務情報開示 タスクフォース	2019/12
	融資ポリシー改定 (石炭火力発電所・クラスター弾・パーム油・森林伐採事業向けを厳格化)	2019/12
	「ちばぎんグループ環境方針」制定	2020/11
	サステナブル・ファイナンス目標設定	New 2021/7
Social 地域・社会	地銀人材バンク	2015～
	寄付型私募債の取扱い	2016～
	「ちばぎんグループ人権方針」制定	2020/11
	株主優待制度「寄付コース」新設	New 2021/3～
	女性活躍推進法に基づく新行動計画策定	New 2021/7
Governance ガバナンス	経営諮問委員会（現 指名・報酬・経営諮問委員会）設置	2015
	グループチーフオフィサー（CxO）制導入	2018
	譲渡制限付き株式報酬制度の導入	New 2021/6

ちばぎんの森

2003年より計6回の森林整備活動(植樹・育樹)を実施

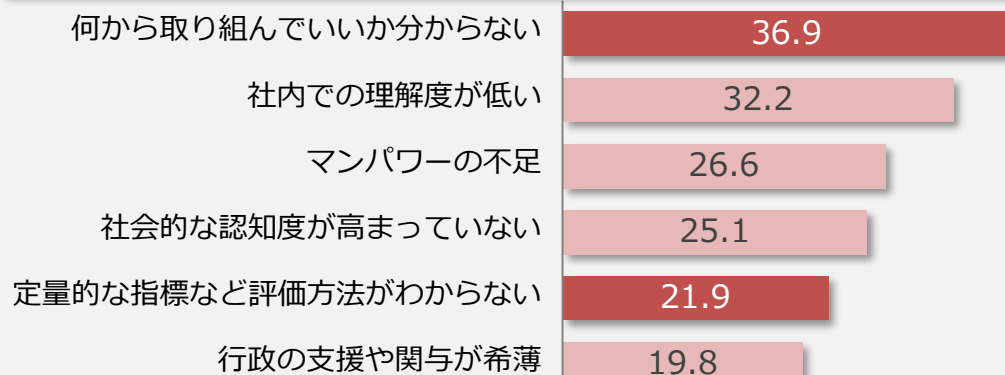
- 植樹累計約20,000本
- CO2吸収量約200トン



企業・自治体のSDGs推進における課題

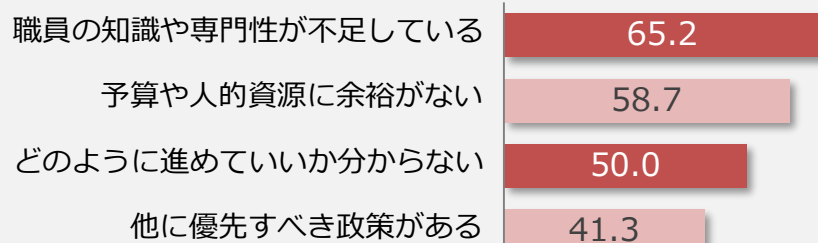
県内企業や自治体とともに伴走し、SDGsを推進

千葉県内の企業がSDGsに取り組む際の課題



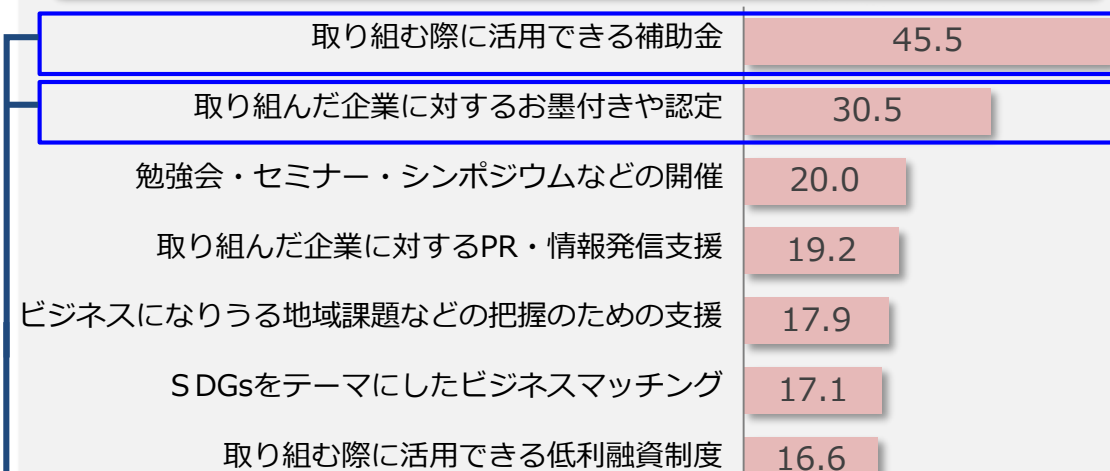
中小企業を中心に“何から取組んでいいかわからない”

千葉県内の自治体におけるSDGs推進にあたっての課題



地方自治体も“どのように進めていいかわからない”

推進の後押しになるとと思われる支援策



自治体の支援や認定制度の整備等が推進を後押し

千葉県内の企業や自治体と伴走することで、SDGs推進を後押し

地方創生SDGs推進サポートのための協定締結 (2021年10月)

松戸市

- ・地方創生SDGs
- ・キャッシュレス、デジタル化
- ・脱炭素
- ・子育て支援、女性活躍等

山武市

- ・個人や中小企業等へのSDGs普及啓発等（「SDGs宣言制度」の構築）

ちばぎん総研と三者間で協定締結

企業向け：各種商品を提供 (次ページ)

脱炭素社会の実現に向け、サステナブル・ファイナンスの積極的な推進

サステナブル・ファイナンス

サステナブル・ファイナンス※
実行額目標
(2019年4月～2031年3月)
2兆円

うち、環境系ファイナンス
実行額目標
(2019年4月～2031年3月)
1兆円


※ 環境課題や社会課題の解決を資金使途とするファイナンス
(お客さまのESGやSDGsへの取組みを支援するファイナンスを含む)

New 法人のお客さま向け商品

■ 企業規模別に商品を用意し、サステナブルローンを推進

大企業	ちばぎんサステナビリティ・リンク・ローン (2021年10月～)
中堅企業	国際原則を意識しつつ、中堅企業にも利用しやすい商品設計を目指し、現在検討中。(2021年度中にリリース予定)
中小企業	SDGsフレンズローン (2020年10月～)

累計実行額
1,507億円
(2021年9月末)



New 個人のお客さま向け商品

■ 環境に配慮した使途の融資に対して割引金利を適用

目的別 ローン	マイカーローン、リフォームローン (2021年10月～)
住宅 ローン	サステナブル住宅ローン (2021年11月下旬～取扱予定)

再生可能エネルギー関連融資

■ 再生可能エネルギーの活用に取り組むお客さまを資金面でサポート

2021/9末	融資残高
太陽光発電	1,311億円
バイオマス発電	146億円
風力発電	128億円
水力発電	6億円
合計	1,591億円

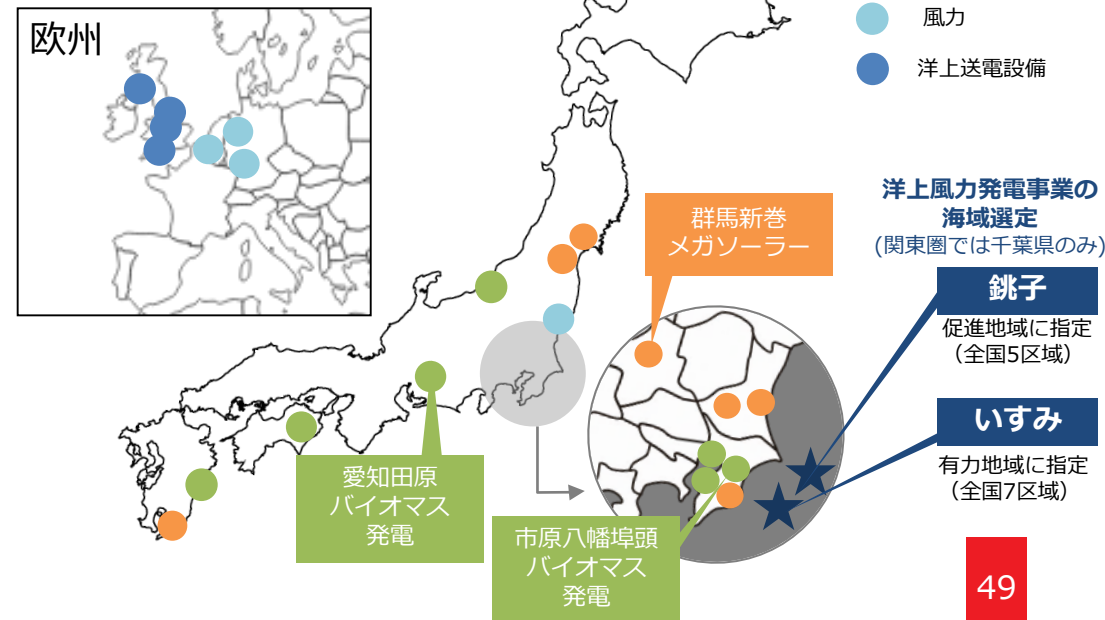
当行融資による
再生可能エネルギー発電量(累計) ※

- ・年間発電量 : 約620万MWh
- ・世帯数換算 : 約170万世帯
- ・CO2削減効果 : 約270万トン

※建設中のプロジェクトを含む

うち、プロジェクトファイナンス案件※

※日本: 2020年4月～2021年9月貸出実行先
欧州: 2021年9月末現在融資残高のある先



気候変動への対応

気候変動への開示を拡充し、脱炭素に向けた取組を強化

TCFDへの対応

シナリオ分析結果（信用リスクの発生）

物理的
リスク

2050年
まで

大規模風水災等

- 不動産担保の損壊等
- お客様の営業拠点被災に伴う事業停滞

海面上昇

- お客様の営業拠点被災に伴う事業撤退

千葉県内における台風・豪雨等風水災による不動産担保の損壊等
与信関係費用に影響する担保価値影響額^{※1}

30～40億円

脱炭素社会への移行

移行
リスク

2050年
まで

- 規制や税制等の変更に伴うお客様の事業への影響
- 脱炭素関連技術の失敗や市場の変化に伴うお客様の事業への影響

与信関係費用の増加額^{※2}

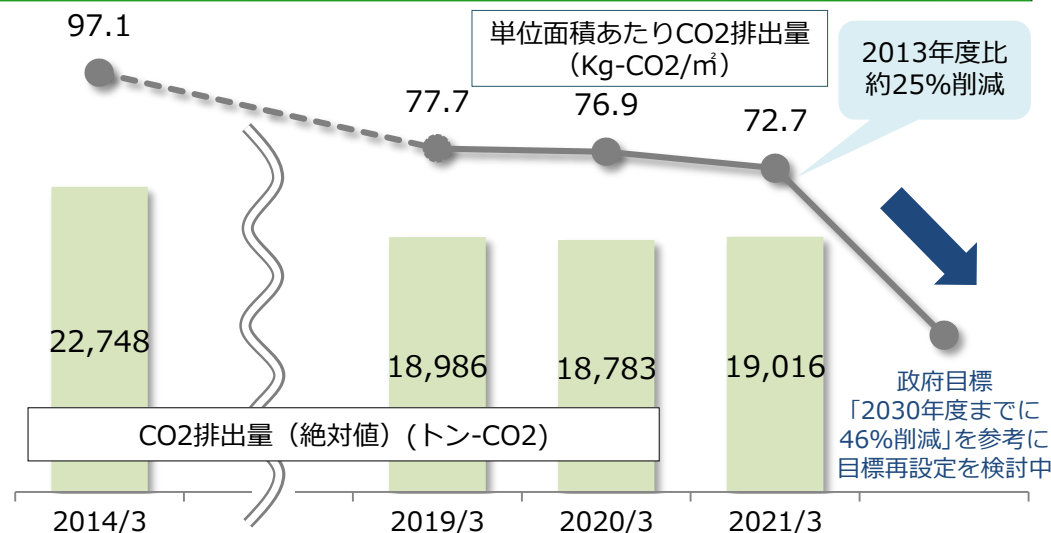
最大で140億円

当行貸出金等に占める炭素関連資産の割合**1.1%**^{※3}

石油・ガス
石炭

電力
ユーティリティ

CO2排出量の推移



(トン-CO2)	2019/3	2020/3	2021/3
SCOPE1	2,591	2,493	2,425
SCOPE2	16,395	16,290	16,591
SCOPE 1・2 合計	18,986	18,783	19,016

(参考)

SCOPE3（うち出張） [※]	540	540	540
（うち通勤）	1,640	1,660	1,590

※ SCOPE3については、千葉銀行本体のみの概算値

石炭火力発電融資の残高目標

2037年3月までにゼロ

New

※1 2019年秋の「房総半島台風」「東日本台風」およびそれに続く大雨に伴う千葉県内における建物被災データ、IPCCのRCP2.6シナリオ（2℃シナリオ）およびRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）を前提に算出。千葉県内の不動産担保（住宅ローンを除く一般貸出のみ）が分析対象。

※2 IEAのSDSシナリオを前提に算出。

※3 TCFD提言が推奨する定義を踏まえたエネルギーおよびユーティリティセクター向け2021年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く。

多様な人材の活用、地方創生やコロナ禍におけるお客さまへの支援

女性活躍推進法に基づく数値目標

New

行動計画(達成済) 2016年4月～2021年7月	2007年度	2021年 7月時点	2021年 7月目標
女性管理職比率 (人数)	2.0% (17名)	20.0% (203名)	20%
女性リーダー職比率 (人数)※	9.4% (98名)	31.6% (289名)	30%

目標
達成

新行動計画 2021年7月～2026年7月	2021年 3月時点	2021年 7月時点	2026年 7月目標
女性リーダー職以上比率 (人数)	-	25.5% (492名)	30%
有給取得率	70%	-	80%
男性育児休業取得率	112.7%	-	100% 継続

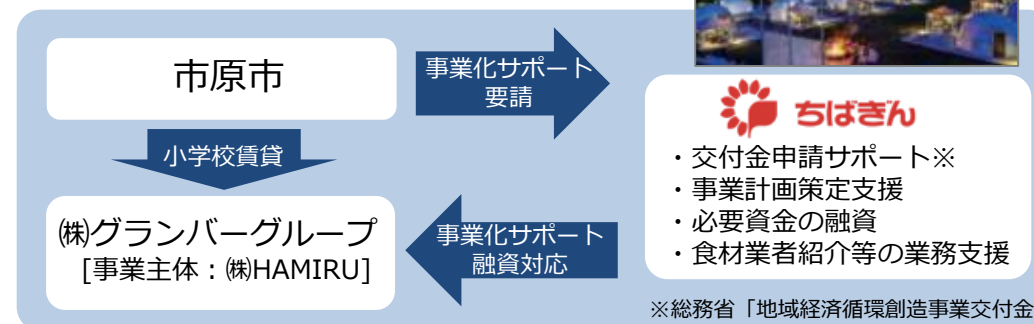
※支店長代理など、部下をもつ職務にある職員及びそれと同等の地位にある職員であり、担当業務の責任者として、組織マネジメントの職責を担う者

地域社会への貢献

空き公共施設の利活用

New

➤ 廃校となった市原市内の旧高滝小学校を利活用した高滝湖グランピングリゾートの事業化支援



寄付型私募債発行額 (取扱開始時～2021年9月末累計)

	発行件数	発行額	寄付額
地方創生私募債	620件	610億円	103百万円
スポーツ応援私募債	64件	57億円	8百万円
医療応援私募債	86件	99億円	12百万円
合計	770件	768億円	125百万円

外部評価



経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業100選プライム」選定

金融機関初



経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄」選定

4年連続



健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500
経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人2021(大規模法人部門(ホワイト500))」選定

3回目

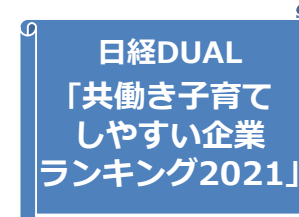


2021 J-Win
ダイバーシティ・アワード
アドバンス部門

大賞受賞

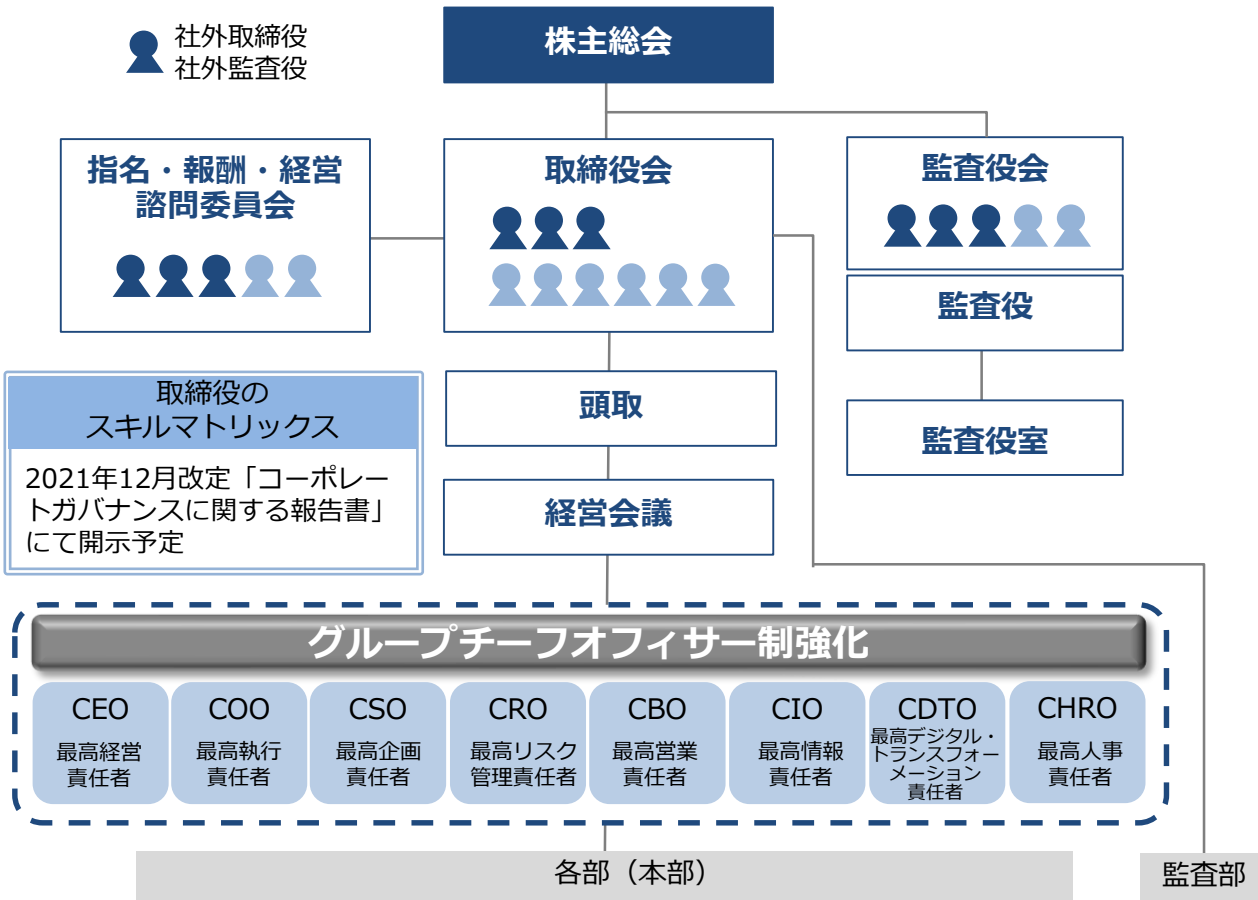


総合6位

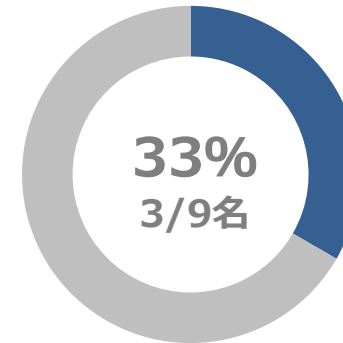


1位

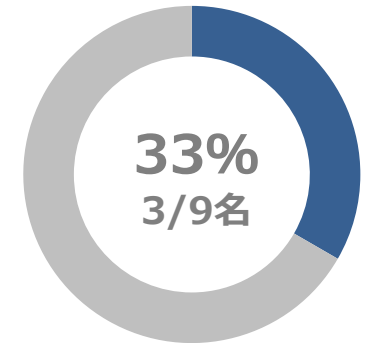
グループガバナンスの高度化



＜独立社外取締役比率＞



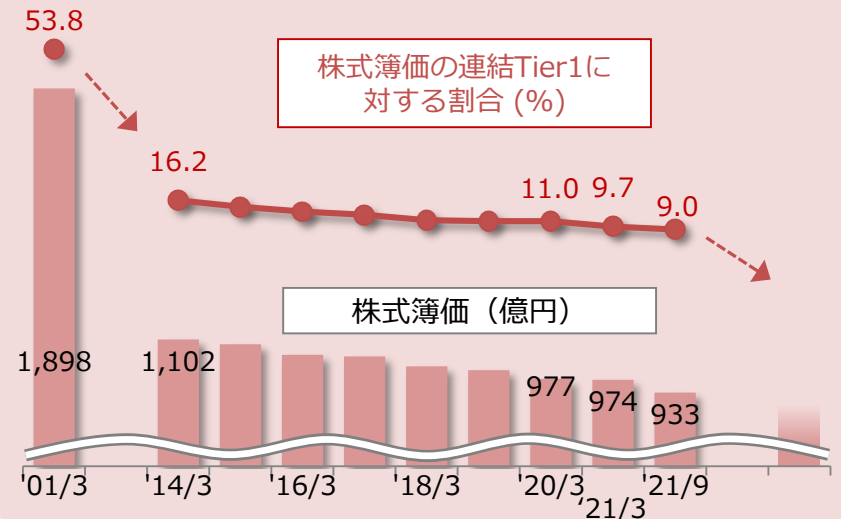
＜女性取締役比率＞



政策保有株式簿価※とTier1に対する割合（連結）

※その他有価証券で時価のあるものの取得価格

【政策保有に関する方針】
リスク・リターンを踏まえた経済合理性や株式価値の将来見通しを踏まえ、保有意義の妥当性を適宜検証



New

本部機構改定

経営承継 コンサルティング部

事業再編等にかかる様々な経営課題への解決力を一層高めるため、複数部署にて対応していたM&Aによる事業売却や事業再編、親族内の事業承継等の業務を集約した専担部署を新設

SDGs推進室

SDGsの達成および政府が掲げる2050年の脱炭素社会実現に向けた取組みをグループ一体で進めていくため、全体を統括する部署を新設

本資料に関するご意見、ご感想、お問い合わせは
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行経営企画部（I R 担当）

Tel : 043-301-8459

Fax: 043-242-9121

E-Mail: ir@chibabank.co.jp

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。